

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第33期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	アマタ株式会社
【英訳名】	AMITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野 英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成19年12月	第32期 平成20年12月	第33期 平成21年12月
売上高 (千円)	2,456,437	-	4,201,539	-	4,855,412	4,732,186
経常利益 (千円)	211,772	-	115,898	-	149,029	18,523
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	62,329	-	59,932	-	77,640	350,926
純資産額 (千円)	590,058	-	1,225,549	-	1,265,326	896,662
総資産額 (千円)	2,060,144	-	3,009,522	-	3,675,295	3,695,181
1株当たり純資産額 (円)	1,936.71	-	2,149.71	-	2,177.42	765.34
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	273.22	-	109.57	-	133.85	301.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	101.86	-	129.36	-
自己資本比率 (%)	28.6	-	40.7	-	34.4	24.1
自己資本利益率 (%)	13.4	-	4.9	-	6.3	-
株価収益率 (倍)	-	-	53.03	-	24.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,000	-	85,630	-	149,372	187,824
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,554	-	550,936	-	542,065	180,773
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,438	-	400,228	-	414,682	331,685
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	292,214	-	238,458	-	371,330	710,615
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	76	-	136	-	192 (44)	208 (46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第28期は連結財務諸表を作成しておりますが、第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなくなりましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 第28期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

4. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

5. 第30期は、日化スミエイト株式会社を完全子会社化したことにより、連結財務諸表を作成しております。

6. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第31期は、日化スミエイト株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社に該当するものがなくなりましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

8. 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

9. 第32期は、株式会社木の里工房木薫を連結子会社化したことにより、連結財務諸表を作成しております。

10. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

11. 平成21年7月1日付で、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。

12. 第33期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成19年12月	第32期 平成20年12月	第33期 平成21年12月
売上高 (千円)	2,105,598	3,067,116	3,961,109	3,396,876	4,796,799	4,303,728
経常利益 (千円)	171,890	213,008	96,678	2,642	159,169	229,125
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	42,669	102,802	46,939	159	87,931	141,467
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	11,815	-	-	-	-
資本金 (千円)	181,186	256,186	463,319	470,599	472,279	473,239
発行済株式総数 (株)	304,670	492,170	570,210	579,310	581,410	1,164,624
純資産額 (千円)	507,929	785,366	1,212,556	1,205,827	1,275,616	1,111,081
総資産額 (千円)	1,937,662	2,492,120	2,923,835	2,984,005	3,671,790	3,906,185
1株当たり純資産額 (円)	1,667.14	1,595.72	2,126.92	2,081.88	2,195.13	954.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	57.00 (-)	63.00 (-)	32.00 (-)	36.00 (-)	43.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	187.04	322.16	85.82	0.28	151.59	121.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	79.77	0.27	146.51	-
自己資本比率 (%)	26.2	31.5	41.5	40.4	34.7	28.4
自己資本利益率 (%)	10.8	15.9	3.9	0.0	7.1	-
株価収益率 (倍)	-	-	67.7	12,357.1	21.5	-
配当性向 (%)	30.5	19.6	37.3	12,857.1	28.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	170,589	-	205,871	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	109,848	-	87,910	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	122,042	-	27,168	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	474,602	-	329,068	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	65	99	125	167 (34)	186 (43)	142 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなく、連結財務諸表を作成しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しております。
- 第28期及び第29期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 第31期につきましては、持分法適用対象会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 平成21年7月1日付で、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。
- 第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和52年4月	亜鉛・鉛の問屋業務と鉄鋼ダストの物流管理業務を行う目的で、兵庫県姫路市飾磨区にスミエイト興産株式会社（資本金500万円）を設立
昭和54年5月	産業廃棄物の収集運搬業許可取得
昭和62年4月	東京都中央区に東京営業所（現東日本サービスセンター）開設
平成元年4月	スミエイト株式会社に社名変更
平成4年7月	兵庫県姫路市網干区に産業廃棄物の再資源化施設（産業廃棄物中間処理施設）姫路工場（現姫路循環資源製造所）完成
平成4年9月	産業廃棄物の処分業許可取得
平成6年4月	愛知県名古屋市中区に中部営業所（現中部サービスセンター）開設
平成6年6月	日立化成グループとの共同出資により、茨城県下館市（現筑西市）に日化スミエイト株式会社（50%持分法適用関連会社）を設立
平成7年5月	日化スミエイト株式会社本社工場（現茨城循環資源製造所）が完成
平成8年12月	産業廃棄物等を液体補助燃料として再資源化する「スラミックス®」の特許取得（第2594418号）
平成9年9月	兵庫県姫路市網干区にセメントの粘土代替原料化のための再資源化施設を擁する第二工場完成
平成11年9月	F S C 森林認証サービス開始
平成11年10月	姫路工場（現姫路循環資源製造所）でI S O 14001認証取得
平成12年4月	アマタ株式会社に社名変更 姫路工場（現姫路循環資源製造所）をスミエイト株式会社（100%連結子会社）として分社設立
平成13年10月	持続可能社会の実現を目指した「AMITTA事業活動」（資源リサイクルネットワークによるリサイクルサプライチェーンの構築）がグッドデザイン賞受賞
平成13年11月	本社を東京都千代田区に移転。これに伴い、旧本社を西日本営業所（現循環資源開発センター）とする
平成15年7月	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託研究事業「新エネルギー等地域集中実証研究」の一部を受託
平成16年1月	大阪府大阪市西区に大阪営業所（現西日本サービスセンター）開設
平成17年4月	スミエイト株式会社（100%連結子会社）を吸収合併
平成17年7月	京都府京都市上京区に持続可能経済研究所開設
平成17年8月	京都府京丹後市に新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「新エネルギー等地域集中実証研究」を行う施設として京丹後循環資源製造所開設
平成18年6月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット（ヘラクレス）に上場
平成18年11月	M S C 漁業認証サービス開始
平成18年11月	日化スミエイト株式会社を完全子会社化
平成19年4月	日化スミエイト株式会社（100%連結子会社）を吸収合併 茨城循環資源製造所に名称変更
平成19年12月	京都府京丹後市に「森林ノ牧場 丹後」「森林ノ工房」開設
平成20年1月	株式会社木の里工房木薫を連結子会社化
平成21年2月	株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレン株式会社、株式会社トビムシを設立、連結子会社化
平成21年7月	栃木県那須町に「森林ノ牧場 那須」を開設
平成21年10月	株式会社トビムシと岡山県西粟倉村が共同出資により新会社、株式会社西粟倉・森の学校を設立、連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社6社（株式会社アミタ持続可能経済研究所、アミタエコブレン株式会社、株式会社トビムシ、アミタファーマーズ株式会社、株式会社木の里工房木薫、株式会社西粟倉・森の学校）、持分法適用関連会社1社（株式会社森林再生システム）により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

（注）有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在、上記の他に、平成22年1月4日付にてアミタホールディングス株式会社を株式移転設立完全親会社、当社を株式移転完全子会社とする株式移転を行い、アミタホールディングス株式会社を設立しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

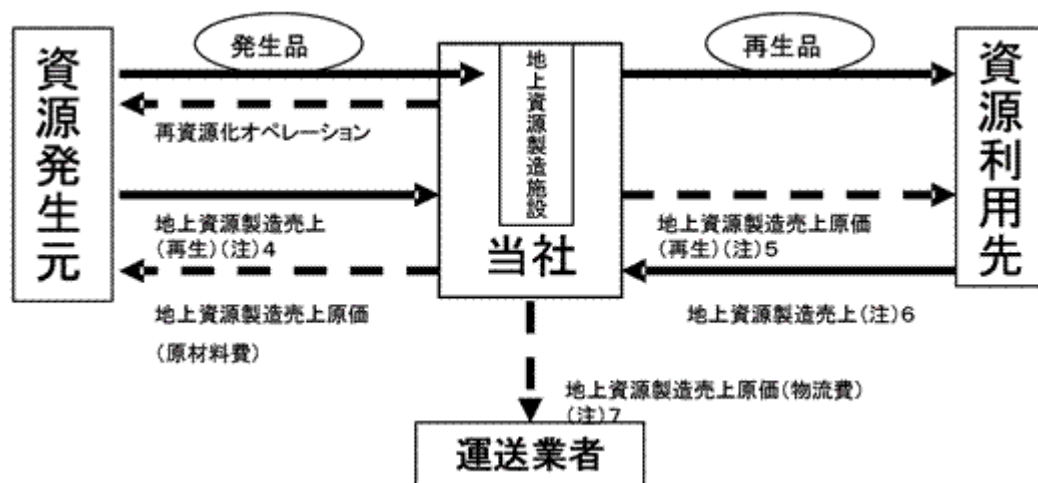
(1) 地上資源事業

地上資源製造

発生品（注1）の成分や形状により、資源発生元（注2）から直接資源利用先（注3）への受入が困難な場合等に、当社の地上資源製造施設において、セメント原料や非鉄原料等への利用が可能な状態に製造（中間処理）しております。また、地上資源製造に伴い副産物として発生する以下の製品については販売を行っております。

- ・セメント焼成用補助燃料及び非鉄製錬・製鉄業の代替燃料（スラミックス®）
- ・非鉄金属原料
- ・その他

[フロー図]地上資源製造：アミタ内にて発生品の加工を伴うもの



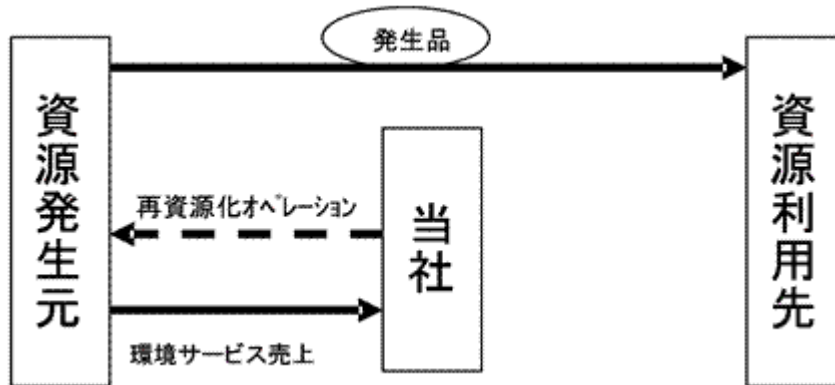
- (注) 1. 発生品とは、産業廃棄物及び有価物（注8）。
 2. 資源発生元とは、産業廃棄物の排出事業者及び有価物の仕入先。
 3. 資源利用先とは、産業廃棄物の受入事業者及び有価物の販売先。
 4. 当社が行う地上資源製造（産業廃棄物の中間処理）に伴い発生する対価の受入。
 5. 当社が製造した再生品を資源利用先が引き取る際の対価の支払。
 6. 再生品の販売による対価の受入。
 7. 発生品及び再生品の輸送に対する運送代金。
 8. 有価物とは発生品のうち当社が資源発生元に代金を支払って引き取り資源利用先への販売が可能なもの。

資源利用先に対しては資源・素材の安定的な供給を行っております。発生品は生産過程において排出される廃棄物であるという性質上、安定した品質と物量の確保が困難であります。当社は資源利用先の必要とする成分情報を正確に把握し、再資源化提案時の分析・テスト等を通じて最適な発生品の探索を行うとともに、発生品の成分等が資源利用先の要求する基準に達しない場合には当社の地上資源製造施設において加工処理を行うことで資源利用先の規格条件に適合する再生品を供給いたします。

リサイクルオペレーション

当社が提供するリサイクルオペレーションは、資源発生元の工場等から発生する発生品や発生工程（製造工程）の調査分析を行い、適切な再生方法の企画・立案と効率的な物流ルートの検討を通じて資源発生元に対して最適な再資源化提案を行います。提案に基づいて当社は資源利用先や物流業者の紹介を行い出荷調整や配車手配、代金支払業務（複数の資源利用先に対する代金支払を一括して当社に行っていただき支払業務の簡略化とコスト削減を行います。）等の煩雑なオペレーションに関してサービス提供（環境サービス売上）を行います。

[フロー図]リサイクルオペレーション：発生品が廃棄物の場合



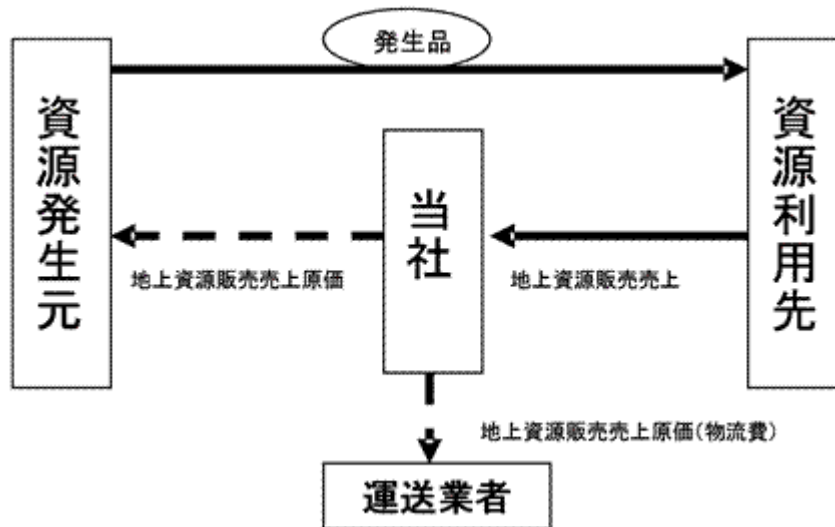
リサイクルオペレーションの流れ

再資源化提案	発生品の分析・再資源化方法の検討	資源発生元の発生品サンプルの分析、発生工程の確認等を行い再資源としての利用方法や再資源化方法を検討。必要な場合には、発生工程の改善案（作業内容・機器等の導入）を提案。
	資源利用先の選定	想定される資源利用先・運送業者を複数選定し各社と受入れ規格等、諸条件を調整。
	報告書・見積書提出	資源発生元に対して当社内での地上資源製造も含め、再資源化方法を提案。
再資源化運用	初期条件設定	資源利用先・運送業者と小ロットでの搬入テストを実施。また、必要な場合には自治体との事前協議にも対応。
	運用	運送業者への配車調整、資源発生元及び資源利用先の入出荷調整を実施。品質・荷姿・納期遅れ等の各種トラブルにも随時対応・調整。また、資源発生元から資源利用先への処理費用の支払業務を代行。
	継続的な見直し	発生品の成分変更時等には再資源化の改善提案を実施。

資源販売

発生品が有価物の場合には、資源発生元から発生品を仕入れ（地上資源販売売上原価）、資源利用先へ販売（地上資源販売売上）を行っております。

[フロー図] 資源販売：発生品が有価物の場合



(2) 環境ソリューション事業（コンサルティング等）

当社は、適切な森林経営に関する認証及び認証木材を使用した製品管理に関する認証の審査並びに監査業務を行っております。また、水産物の「加工流通過程の管理の認証（MSC・COC 認証）」の審査業務も行っております。

株式会社アマタ持続可能経済研究所では、地域再生・自然再生事業のプロデュース及び農林水産業や衣・食・住における政策・経営の両面についての調査・コンサルティング業務を行っております。また、不法投棄防止や資源発生元の廃棄物管理体制確立のための支援やゼロエミッション化実現のための再資源化提案・省力化提案・コスト削減提案等も行っております。

アマタエコプレーン株式会社では、WEB技術の活用により、インターネット上でマニフェスト、法令、処理委託先など廃棄物管理における総てのワークフローを一元管理できるアプリケーションサービスプロバイダー（ASP）のサービスメニュー「e-廃棄物管理」を展開しております。

(3) 自然産業創出事業

当社は、自然共生型の地域デザイン事業の一環として、自然放牧型の牧場「森林ノ牧場」及び乳製品を生産・販売する「森林ノ牧場」、「森林ノ工房」を運営しております。

株式会社トビムシや株式会社木の里工房木薫では、地域資産としての森林に光をあてることで持続可能な地域再生の実現を目指す森林・林業トータルマネジメントを展開しております。具体的には森林の施業管理、森林資産の生産・加工・販売等を自らも行うとともに、製材会社等に対する経営支援や、地域ブランディング及びマーケティングの企画・実施を支援しております。

株式会社西粟倉・森の学校では、森林等の地域資源の活用と顧客の創造に取り組むため、地域商社としての役割を担い、産直住宅や内装材販売及び体験プログラム運営を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱木の里工房 木薫 (注) 1	岡山県西粟倉村	20,000	森林育成、木工加工	99.5 (99.5)	資金支援あり。
(連結子会社) ㈱アミタ持続可能経済 研究所	東京都千代田区	20,000	環境コンサルティング 事業、調査・研究事 業	100	設備賃貸あり。 管理業務委託契約 あり。
(連結子会社) アミタエコプレーン㈱	東京都千代田区	20,000	環境部門支援情報管 理、情報システム機能 提供事業	100	当社営業活動のサ ポート。 設備賃貸あり。 資金支援あり。 役員兼任1名。 管理業務委託契約 あり。
(連結子会社) ㈱トビムシ	東京都千代田区	20,000	森林・林業トータル マネジメント事業	100	設備賃貸あり。 資金支援あり。 管理業務委託契約 あり。
(連結子会社) アミタファーマーズ㈱ (注) 2 . 3	栃木県那須町	1,000	農場及び牧場の経営 等	0 [100]	当社牧場、農場経 営の業務委託契約 あり。
(連結子会社) ㈱西粟倉・森の学校	岡山県西粟倉村	3,000	産直住宅販売事業、内 装材販売事業、体験プ ログラム運営事業等	66.7 (66.7)	
(持分法適用関連会 社) ㈱森林再生システム (注) 1 . 2 . 4	東京都世田谷区	3,700	森林・林業トータル マネジメント事業等	18.9 (18.9) [20.3]	

- (注) 1 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 . 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 3 . 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4 . 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力をもっているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
地上資源事業	68(16)
環境ソリューション事業	62(13)
自然産業創出事業	29(13)
全社(共通)	49(4)
合計	208(46)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142(34)	36.3	4.6	5,396

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が44名減少しておりますが、この主な要因は、当事業年度において(株)アミタ持続可能経済研究所及びアミタエコプレーン(株)への会社分割を行なったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年9月の米国リーマン・ブラザーズ社倒産を契機にした世界的金融危機から実体経済の景気悪化を招き、年度前半は戦後最悪の不況に陥りました。年度半ばからは急速な在庫調整と輸出回復を背景に緩やかな景気回復基調となるものの、政権交代後の経済政策の帰趨と景気先行きには依然として不安感と不透明感が強いままとなっております。

このような状況の中、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組むと共に、持株会社を中心とするグループ体制構築の準備を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、姫路循環資源製造所及び茨城循環資源製造所の地上資源製造売上は伸長するものの、景気悪化の影響を受け地上資源事業の有価物の取扱、並びに、環境コンサルティング事業における民間コンサルティングが伸び悩みました。また、京丹後循環資源製造所での独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の実証開発受託の期間が終了したことによる開発受託金の減少もあり、売上高は4,732,186千円（前期比2.5%減：前期差123,225千円減）となりました。また、新規事業展開や人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加により営業利益は5,369千円（前期比96.5%減：前期差149,344千円減）、農林水産省平成21年度「田舎で働き隊！」事業（農村活性化人材育成派遣支援モデル事業）の補助金受入などにより経常利益は18,523千円（前期比87.6%減：前期差130,505千円減）、牧場事業並びに京丹後循環資源製造所における事業用固定資産の減損損失と処分予定資産である投資不動産の減損損失を計上した結果、当期純利益は350,926千円（前期比-：前期差428,567千円減）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

地上資源事業においては、顧客ニーズに合わせた情報発信と、様々なチャネルによる営業活動を引き続き実施しました。また、姫路循環資源製造所を中心とした設備投資を行い、処理能力の拡充、新商品の開発など、顧客ニーズによりマッチした提案の実現を図りました。茨城循環資源製造所では次年度に向けた受入枠拡大のための設備投資を行いました。

以上の結果、地上資源事業の売上高は、4,050,894千円（前期比1.4%減：前期差55,719千円減）、営業利益567,585千円（前期比52.6%増：前期差195,620千円増）となりました。

環境ソリューション事業においては、平成21年2月2日に会社分割により新設いたしました株式会社アマタ持続可能経済研究所が、漁業協同組合の再生事業や地域活性化支援事業など、収益拡大のための環境コンサルティングメニューの充実を図りました。また、同じく新設会社のアマタエコプレーン株式会社では、WEB技術の活用により、インターネット上（ASP）でマニフェスト、法令、処理委託先など廃棄物管理を行う「e-廃棄物管理」サービスの開発と提供を行いました。認証事業においては、WWFジャパン「林産物調達チェックリスト」の第三者監査サービスなどの新規サービスの開発提供を積極的に行うとともに、営業力の強化に取り組みました。

以上の結果、環境ソリューション事業の売上高は、446,320千円（前期比9.2%減：前期差45,135千円減）、営業損失240,771千円（前期比-：前期差223,745千円減）となりました。

自然産業創出事業においては、新設会社の株式会社トピムシにより、多くの人々と想いを共有し、その取り組みを支援できる場として、国内初の森林・林業支援の事業ファンドである「共有の森ファンド」の創設に向けた取り組みを行いました。また、地域と共に新たな森林の価値創りに取り組む森林ノ牧場事業では、平成21年7月に「森林ノ牧場 那須」を開設し、事業モデルのプロトタイプづくりを進めてまいりました。

以上の結果、自然産業創出事業の売上高は、234,971千円（前期比8.7%減：前期差22,369千円減）、営業損失324,938千円（前期比-：前期差124,713千円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失288,321千円や有形固定資産の取得による支出364,809千円、法人税等の支払額162,182千円がありました。減損損失298,313千円、売上債権の減少224,784千円、有価証券の売却による収入200,067千円、減価償却費142,820千円及び長期借入による収入952,000千円及び返済592,231千円もあり、前連結会計年度末と比べて339,284千円増加し、710,615千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、187,824千円となりました。これは税金等調整前当期純損失288,321千円、法人税等の支払額162,182千円がありました。減価償却費142,820千円や減損損失298,313千円、売上債権の減少224,784千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、180,773千円となりました。これは主に有価証券の売却収入200,067千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出364,809千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、331,685千円となりました。これは主に長期借入による収入952,000千円と返済による支出592,231千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
地上資源事業	3,153,456	109.1
自然産業創出事業	181,292	91.2
合計	3,334,748	108.0

- (注) 1. 当連結会計年度より単一セグメントから、地上資源事業、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業の3つのセグメントに変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分へ組み替えを行っております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 生産高は、循環資源製造所において中間処理したものや、牧場、農業、木材加工による生産高を販売価格で表示しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
地上資源事業	3,133,929	106.8	51,117	74.0
環境ソリューション事業	392,570	78.9	164,249	86.1
自然産業創出事業	146,799	57.2	30,861	155.4
合計	3,673,299	99.6	246,228	88.1

- (注) 1. 当連結会計年度より単一セグメントから、地上資源事業、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業の3つのセグメントに変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分へ組み替えを行っております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 受注高及び受注残高は、地上資源事業には循環資源製造所における再資源化加工業務を、環境ソリューション事業には環境コンサルティング及び環境認証業務を、自然産業創出事業には地域再生業務に関連して受注したものを記載しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
地上資源事業	4,050,894	98.6
環境ソリューション事業	446,320	90.8
自然産業創出事業	234,971	91.3
合計	4,732,186	97.5

- (注) 1. 当連結会計年度より単一セグメントから、地上資源事業、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業の3つのセグメントに変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分へ組み替えを行っております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気硝子株式会社	-	-	735,681	15.5

4. 前連結会計年度の日本電気硝子株式会社に対する販売実績については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
5. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しにつきましては、景気は当面新興国の外需に依存する形で緩やかな回復が続くと考えられますが、先進国では一昨年以降のマイナス成長により、過剰な供給力を抱え、そのため今後数年にわたって設備投資や雇用の抑制が続く可能性が高まります。一方で、新興国中心の景気回復は資源・食糧の需給を逼迫させる可能性が高まると考えられます。当社グループの属する環境業界におきましては、世界的な雇用不安や経済の不安定性に加えて、地球温暖化やCO2排出権問題、生物多様性の保全等の様々な問題もあり、国、自治体、行政、企業、個人とそれぞれの社会的責任への関心は更に高まりをみせております。当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けてグループ全体の発展と安定化・活性化・企業グループ価値を向上させ、経営資源の充実を図ってまいります。当社グループの展開する「地上資源事業」「環境ソリューション事業」「自然産業創出事業」については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

商品開発・市場開発の推進

地上資源事業においては、ターゲットを定め、処理困難物から付加価値のある代替商品を開発することにより新規市場開発を推進していきます。あわせて、循環資源製造技術の開発・改善を行い、製造効率を高めることで収益率を向上させてまいります。また、環境ソリューション事業においてはWEB技術などを活用した商品・サービスの開発による収益力の安定化を図ります。また、各事業において、パートナーとのコラボレーションによる単独の事業領域を越えた技術・商品の開発と新規市場の開発拡大を図ってまいります。

地上資源製造力強化と多機能化

当社グループは現在、主に無機物を取り扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）及び茨城循環資源製造所（茨城県筑西市）、有機物を取り扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内3箇所に地上資源製造施設を有しております。当連結会計年度において製造設備の強化を行いました。平成22年度は、4月に川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）、5月に北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）を開設する予定です。再資源化困難物の加工設備導入推進による多機能化と差別化も図り、今後も市場のニーズに応じた適切な地上資源製造設備の取得増強を進めてまいります。

営業力の強化による顧客獲得

全事業、特に地上資源事業において、現場を重視し、対面型営業の強化と顧客情報分析及び提案手法の質の向上を図ります。また、全事業において相互にアマタグループ全体のサービスや商品の取扱を促進し、グループ全体の発展と活性化・企業グループ価値を向上させるとともに、ローカルマーケットでの顧客接点の強化を行い、事業モデルの確立と顧客開拓への展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループが紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社グループが資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用できると当社グループが判断した業者に限定して紹介しております。しかし、当社グループの紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社グループが「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、廃棄物処理法）等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社グループの信用が低下し、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社グループの再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）は、施設用地の一部（総面積21,487.43㎡中、7,505.55㎡分）及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することが出来るものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社グループの関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難が伴うものと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物が適時に確保できない場合には、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループが行う地上資源事業は、廃棄物処理法上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発生品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社グループの地上資源事業は産業廃棄物処理法の規制を受けることとなります。

(イ)産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬（保管・積み替えを含む）及び処分（中間処理・再生を含む）を業として行うためには各自治体の許可が必要とされております。そのため、当社グループは、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

<当社>

- a. 産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7023000689号 平成26年9月30日
- b. 産業廃棄物処分業許可（京都府知事）許可番号02620000689号 平成22年9月4日
- c. 特別管理産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7073000689号 平成26年9月30日
- d. 産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0821000689号 平成24年4月1日
- e. 特別管理産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0871000689 平成24年4月1日
- f. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪市長）許可番号6600000689号 平成23年9月25日
- g. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪府知事）許可番号2700000689号 平成24年10月22日
- h. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山県知事）許可番号3303000689号 平成22年8月21日
- i. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山市長）許可番号8300000689号 平成22年5月24日
- j. 産業廃棄物収集運搬業許可（倉敷市長）許可番号1000000689号 平成22年8月21日
- k. 産業廃棄物収集運搬業許可（名古屋市長）許可番号6400000689号 平成23年7月31日
- l. 産業廃棄物収集運搬業許可（奈良県知事）許可番号2900000689号 平成23年8月2日
- m. 産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7013000689号 平成26年8月4日
- n. 産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02802000689号 平成26年4月26日
- o. 産業廃棄物収集運搬業許可（三重県知事）許可番号2400000689号 平成24年4月18日
- p. 産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6900000689号 平成26年9月10日
- q. 産業廃棄物収集運搬業許可（豊橋市長）許可番号0960000689号 平成23年10月23日
- r. 産業廃棄物収集運搬業許可（京都府知事）許可番号0260000689号 平成23年11月21日
- s. 産業廃棄物収集運搬業許可（福井県知事）許可番号1807000689号 平成26年10月20日
- t. 産業廃棄物収集運搬業許可（愛知県知事）許可番号0230000689号 平成26年11月8日
- u. 産業廃棄物収集運搬業許可（滋賀県知事）許可番号02501000689号 平成26年11月15日
- v. 産業廃棄物収集運搬業許可（鳥取県知事）許可番号03101000689号 平成26年10月22日
- w. 産業廃棄物収集運搬業許可（広島県知事）許可番号0340000689号 平成26年11月5日

- x. 産業廃棄物収集運搬業許可（山口県知事）許可番号03500000689号 平成26年10月25日
- y. 産業廃棄物収集運搬業許可（松山市長）許可番号8901000689号 平成26年11月8日
- z. 産業廃棄物収集運搬業許可（高知県知事）許可番号03900000689号 平成26年11月8日
- aa. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6950000689号 平成26年7月31日
- bb. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7063000689号 平成25年6月14日
- cc. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02852000689号 平成25年7月1日
- dd. 産業廃棄物収集運搬業許可（香川県知事）許可番号03700000689号 平成27年1月4日
- ee. 産業廃棄物収集運搬業許可（高松市長）許可番号09704000689号 平成27年1月4日

（ロ）事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社グループに対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社グループは、内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社グループの業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社グループの強みである自社製造所による地上資源製造業務が不可能となり、当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

（ハ）許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社グループが有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄物処理法上の基準に適合している必要があります。

現在当社グループは、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社グループが適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。このような場合には、当社グループの地上資源製造施設等の操業が停止することで当社グループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

（ニ）新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社グループが新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社グループが廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社グループは、当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社グループが適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。また、当社グループがすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社グループの事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円/米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社グループでは、このような外貨建取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、リスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは実際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

財政状況、経営成績について

（イ）借入金の依存度について

当社グループの事業においては、再資源化を行うための工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、平成21年12月期末における総資産に占める借入金の比率は45.7%（平成20年12月期末36.2%）であります。今後、経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）業績の変動について

当社グループの事業において扱う発成品は、資源発生源の製造工程から副次的に発生する物であり、製造業において大幅な生産調整が行われた場合、発成品の取扱量も想定を下回ることで、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(八) 競争の状況について

当社グループは資源発生元の製造工程や発生品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、さらに、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社グループにとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社グループの顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化について

アマタ株式会社は、平成17年1月27日にアマタ株式会社取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストック・オプションとして新株予約権を発行していましたが、株式移転設立完全親会社であるアマタホールディングス株式会社の平成22年1月4日付設立に際し、その設立成立前日の最終当社新株予約権者に対し、その有するアマタ株式会社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付し、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在、上記のアマタホールディングス株式会社新株予約権による潜在株式の数は合計72,200株であり、アマタホールディングス株式会社発行済株式総数1,164,624株の6.2%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、アマタホールディングス株式会社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価に影響を及ぼす可能性があります。

火災事故による影響について

当社グループの地上資源製造施設では、多量の可燃物を取り扱っていることから、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得ない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行の一環として、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に対策を講じていますが、不測の事態によりコンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性や、情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

単独株式移転による持株会社の設立

アミタ株式会社は、平成21年7月24日開催の取締役会決議及び平成21年9月28日臨時株主総会承認に基づき、平成22年1月4日付で株式移転方式により持株会社を設立したことにより、持株会社の完全子会社となりました。大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場していたアミタ株式会社株式は平成21年12月28日付で上場廃止となり、持株会社であるアミタホールディングス株式会社が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。

株式移転による新規設立会社の概要

(1) 商号	アミタホールディングス株式会社
(2) 事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等
(3) 本店所在地	東京都千代田区三番町28番地
(4) 代表者及び役員	代表取締役会長兼社長 熊野 英介 取締役 清水 太郎 取締役 杉本 憲一 取締役 藤原 仁志 取締役 竹林 征雄(1) 監査役 山本 茂樹 監査役 中川 雅文(2) 監査役 名越 秀夫(2) (1) 取締役 竹林征雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。 (2) 監査役 中川 雅文、および名越 秀夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
(5) 資本金	473百万円
(6) 純資産	896百万円(連結)
(7) 総資産	3,695百万円(連結)
(8) 決算期	12月31日

会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、連結および単体ともに損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しません。

今後の見通し

本株式移転の実施に伴い、アミタ株式会社の業績は完全親会社である持株会社に反映されることとなります。なお、株式移転による業績への影響は軽微であります。今後につきましては、グループ経営力の強化やグループ全体の経営効率の向上などの効果が見込まれます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

地上資源事業においては、姫路循環資源製造所及び茨城循環資源製造所のセメント混合原料の受入は増加しましたが、有価物の取扱量は減少しました。また、環境ソリューション事業においては、民間企業からのコンサルティングが減少しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,732,186千円となり、前年度より123,225千円減少（前期比2.5%減）いたしました。

売上原価及び売上総利益

当連結会計年度における売上原価は、仕入高が減少したことで2,929,565千円（前期比3.4%減：前期差104,413千円減）となりましたが、売上高も減少したことから、売上総利益は1,802,621千円（前期比1.0%減：前期差18,812千円減）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,797,251千円（前期比7.8%増：前期差130,532千円増）となりました。これは、新規事業立ち上げのための販売費増や人員の増加に伴う人件費増等によるものであります。

営業利益

上記のとおり、売上総利益は前期と比べ減少する反面、販売費及び一般管理費は前期より増加したため、営業利益は前期と比べ大幅に減少し5,369千円（前期比96.5%減：前期差149,344千円減）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は補助金収入等により53,432千円（前期比218.8%増：前期差36,672千円増）となりました。営業外費用は支払利息等により40,278千円（前期比79.5%増：17,833千円増）となりました。

経常利益

上記の結果、当連結会計年度の経常利益は18,523千円（前期比87.6%減：前期差130,505千円減）となりました。

特別損失

当連結会計年度においては、特別損失306,978千円を計上しております。これは、主に減損損失298,313千円によるものであります。減損の対象となりましたのは、事業用資産である「京丹後循環資源製造所」「森林ノ牧場 丹後」「森林ノ牧場 那須」の3グループで、収益性の低下により投資額の回収見込みがないものと判断し、減損損失を計上いたしました。また、賃貸用不動産についても、賃貸環境の悪化と継続的な地価の下落により投資額の回収が困難となり処分することを決定しましたので、回収可能価額までの減損損失を計上いたしました。

税金等調整前当期純損失

経常利益を上回る特別損失を計上した結果、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失288,321千円（前期：税金等調整前当期純利益164,020千円）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する持続可能社会を実現させるための循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、企業グループ全体の価値を向上させるため、経営資源の充実を図ってまいります。

具体的には、「商品開発・市場開発の推進」「地上資源製造力強化と多機能化」「営業力の強化による顧客獲得」を重点的な強化項目として、引き続き計画を遂行してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い並びに配当等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失288,321千円や有形固定資産の取得による支出364,809千円、法人税等の支払額162,182千円、長期借入金の返済592,231千円等がありました。減価償却費142,820千円、減損損失298,313千円、売上債権の減少224,784千円、有価証券の減少200,067千円、長期借入による収入952,000千円もあり、710,615千円（前期比91.4%増：前期差339,284千円増）となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

今後も当社グループでは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額468,043千円であり、主に姫路循環資源製造所の設備拡張増強、「森林ノ牧場那須」の開設に関する投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡) 〔うち賃借面積㎡〕	工具器具及び備品		
本社 (東京都千代田区)	消去又は全社	本社機能	15,522	-	-	10,683	26,205	79
姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	地上資源事業	再資源化設備	163,230	269,771	615,566 (21,487.43) 〔7,505.55〕	5,302	1,053,871	29
茨城循環資源製造所 (茨城県筑西市)	地上資源事業	再資源化設備	111,338	167,612	136,620 (7,606.81)	3,343	418,914	11
中部営業所 (愛知県名古屋市中区)	地上資源事業	営業用設備	1,157	412	-	6	1,576	3
西日本営業所 (大阪府大阪市西区)	地上資源事業	営業用設備	2,577	21	-	462	3,061	4
姫路事務所 (兵庫県姫路市)	地上資源事業	営業用設備	26,707	20	78,000 (429.79)	693	105,421	2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 「土地」欄の()内は、自社保有及び賃借している設備の合計であります。
4. 「土地」欄の〔 〕内は、賃借している設備であります。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品		
株式会社アミタ持続可能経済研究所	京都オフィス (京都府京都市)	環境ソリューション事業	営業用設備	11,818	36	-	704	12,559	19
株式会社木の里工房 木薫	本社 (岡山県西粟倉村)	自然産業創出事業	木材加工設備	225	1,516	-	1,437	3,179	5

- (注) 5. 株式会社アミタ持続可能経済研究所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品については、主に提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	機械装置等(再 資源化設備)	246,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年2月	平成22年9月	
提出会社	茨城循環資源製造所 (茨城県筑西市)	拡張工事等(再 資源化設備)	27,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年2月	平成22年7月	
提出会社	川崎循環資源製造所 (神奈川県川崎市川崎区)	機械装置等(再 資源化設備)	95,000	-	自己資金 及び借入 金	平成22年3月	平成22年4月	
提出会社	北九州循環資源製造所 (福岡県北九州市若松区)	建物等(再資源 化設備)	348,600	-	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成22年5月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,164,624	1,164,624	非上場(注)	単元株式数100株
計	1,164,624	1,164,624	-	-

(注) 当社は、平成22年1月4日付で、株式移転によりアミタホールディングス株式会社の完全子会社となったため、平成21年12月28日に大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)を上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき、新株予約権を発行しております。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月30日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	36,100(注)2	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,200(注)2	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800	
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月30日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 800 資本組入額 400	
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを使用することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>2 新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。</p> <p>3 新株予約権発行時において当社の顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社との間で顧問契約を締結していることを要する。また、当社の顧問は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使時期について、当社の取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>4 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権付与契約書に定めるところにより権利行使することができるものとする。</p> <p>5 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たり払込価額の1.5倍以上であることを要する。</p>	

定時株主総会の特別決議日（平成16年6月30日）		
	事業年度末現在 （平成21年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年2月28日）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	

（注）1．当社は、平成22年1月4日付でアミタホールディングス株式会社の完全子会社となり、本新株予約権は、完全親会社であるアミタホールディングス株式会社に承継したため、提出日の前月末現在については記載しておりません。

2．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

3．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

4．当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式より行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、これらを併せて「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権（以下「再編対象会社新株予約権」という。）を以下の方針に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」の調整方法に準じて行使価額を調整した価額とする。

再編対象会社新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日から、前記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行等する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限

譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

再編対象会社が再編対象会社新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件に準じて決定する。

その他の再編対象会社新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用ありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月29日 (注1)	46,000	221,000	25,300	115,025	25,806	46,506
平成16年11月30日 (注2)	80,000	301,000	64,000	179,025	64,000	110,506
平成16年12月22日 (注3)	3,670	304,670	2,161	181,186	2,201	112,707
平成18年3月6日 (注4)	187,500	492,170	75,000	256,186	76,500	189,207
平成18年6月23日 (注5)	60,000	552,170	194,250	450,436	194,250	383,457
平成18年6月23日～ 平成19年3月31日 (注6)	18,040	570,210	12,883	463,319	12,962	396,419
平成19年4月1日～ 平成19年12月31日 (注8)	9,100	579,310	7,280	470,599	7,280	403,699
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注8)	2,100	581,410	1,680	472,279	1,680	405,379
平成21年1月1日～ 平成21年6月30日 (注8)	1,200	582,610	960	473,239	960	406,339
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注9)	582,610	1,165,220	-	473,239	-	406,339
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注10)	596	1,164,624	-	473,239	-	406,339

- (注) 1. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行によるものであります。
主な新株引受権行使者：ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)
発行価格 1,100円、資本組入額 550円
2. 有償第三者割当増資による普通株式の発行によるものであります。
主な割当先 (株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行(注)、第一生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、アミタ社員持株会他3社
発行価格 1,600円、資本組入額 800円
(注) 平成18年1月1日付けで(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は合併をしており、商号は(株)三菱東京UFJ銀行となっております。
3. 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行によるものであります。
新株引受権行使者：みずほキャピタル(株)
発行価格 1,177円、資本組入額 589円
4. 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行によるものであります。
新株引受権行使者：熊野 英介
発行価格 800円、資本組入額 400円
5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)によるものであります。
発行価格 7,000円、引受価額 6,475円、発行価額 5,440円
資本組入額 3,237円50銭、払込金総額 388,500千円
6. 新株予約権の行使(旧転換社債の新株引受権の権利行使を含む)による増加であります。

7. 新株引受権の場合、発行する資本準備金増加額には、株式の発行によるもののほか新株引受権の価額を含んでおります。
8. 新株予約権の行使による増加であります。
9. 平成21年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
10. 平成21年12月25日付自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	2	10	1	1	392	414	-
所有株式数(単元)	-	1,690	2	1,020	320	2	8,608	11,642	424
所有株式数の割合(%)	-	14.51	0.02	8.76	2.75	0.02	73.94	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
熊野英介	東京都新宿区	372,940	32.02
アミタ社員持株会	東京都千代田区三番町28	93,660	8.04
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	53,000	4.55
柴谷 誠	大阪府泉大津市	45,500	3.90
福永 秀昭	兵庫県姫路市	35,200	3.02
株式会社サステイナブル・インベスター	沖縄県名護市大西1-20-12	34,000	2.91
エルジーティーバンクインリヒテンシユタイン(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	9490 VADUZ.FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	32,000	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	26,000	2.23
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	20,000	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	20,000	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	1.71
株式会社アルティマ・コンサルティング	東京都千代田区神田神保町1-103	20,000	1.71
株式会社Asian Soar	兵庫県芦屋市西芦屋町3-3	20,000	1.71
計		792,300	68.03

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,164,200	11,642	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 424	-	-
発行済株式総数	1,164,624	-	-
総株主の議決権	-	11,642	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	298	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、平成21年7月1日付の株式分割(普通株式1株につき2株の割合で分割)による増加であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	596	1,393,040	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。具体的には、連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標といたします。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、適正な利益還元の基本方針のもと、1株当たり12.5円といたしております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保については、設備増強、営業力強化、人的資源の充実等の将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業競争力の強化に取り組む考えです。各事業年度における株主各位への利益配当は、業績の進展状況に応じて決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議	14	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成17年3月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成19年12月	第32期 平成20年12月	第33期 平成21年12月
最高(円)	-	-	7,640	6,000	4,500	3,700 1,590
最低(円)	-	-	5,520	2,700	2,500	2,505 1,060

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年6月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

3. 印は、株式分割(平成21年7月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

4. 当社は平成22年1月4日付で株式移転によりアマタホールディングス株式会社の完全子会社となったため、平成21年12月28日に大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)を上場廃止となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,540	1,590	1,397	1,378	1,280	1,239
最低(円)	1,340	1,344	1,250	1,250	1,141	1,060

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 当社は平成22年1月4日付で株式移転によりアマタホールディングス株式会社の完全子会社となったため、平成21年12月28日に大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)を上場廃止となっております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	熊野英介	昭和31年3月17日	昭和53年4月 昭和54年4月 昭和62年5月 平成3年4月 平成5年11月 平成21年1月 平成22年1月	(株)ラビアンヌ入社 当社 入社 取締役営業部長就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任) 公益財団法人信頼資本財団 代表理事就任(現任) アミタホールディングス(株) 代表取締役会長兼社長(現任)	注1	-
常務取締役	地上資源事業 本部長	杉本憲一	昭和35年9月4日	昭和58年7月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年3月 平成22年1月	当社 入社 東京事務所長 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役就任 取締役生産本部長兼姫路循環資源製造所長就任 常務取締役生産本部長兼姫路循環資源製造所長就任 常務取締役地上資源事業本部長兼姫路循環資源製造所長就任 常務取締役地上資源事業本部長(現任) アミタホールディングス(株) 取締役(現任)	注1	-
取締役	営業本部長	瀧本英三	昭和30年12月17日	昭和55年1月 昭和58年8月 平成3年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成22年1月	(株)兵庫分析センター入社 当社 入社 営業部長 取締役事業本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役中部営業所長就任 取締役中部営業所統括所長 取締役営業本部営業統括担当就任 取締役営業担当就任 取締役営業部長就任 取締役営業本部長就任(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産本部長	長谷川孝文	昭和37年1月21日	昭和56年4月 中外テクノス(株) 入社 平成2年2月 当社 入社 平成10年3月 東京営業所長兼名古屋営業所長 平成12年4月 スミエイト(株)取締役 平成16年1月 執行役員 平成16年6月 取締役西日本営業所長 平成17年4月 執行役員統括所長代理 平成18年4月 執行役員資源統括部長 平成19年10月 執行役員循環資源開発センター長 平成21年1月 執行役員製造部長 平成22年1月 執行役員生産本部長 平成22年3月 取締役生産本部長就任(現任)	注1	-
取締役	-	清水太朗	昭和42年1月31日	平成14年4月 カルピス(株)入社 平成15年5月 当社 入社 平成17年4月 経営管理部長執行役員 平成18年6月 取締役経営管理部長就任 平成20年1月 取締役経営管理本部長就任 取締役(現任) 平成22年1月 アミタホールディングス(株) 平成22年1月 取締役(現任)	注1	-
取締役	-	竹本吉輝	昭和46年10月5日	平成17年10月 グリニッシュ・ビレッジ (有)設立 代表取締役就任 平成20年1月 当社 入社 平成21年2月 (株)トビムシ代表取締役社長 (現任) 平成21年4月 (株)森林再生システム取締役 (現任) 平成21年10月 (株)西栗倉・森の学校取締役 (現任) 平成22年3月 取締役就任(現任)	注1	-
常勤監査役	-	山本茂樹	昭和34年8月18日	平成3年8月 日本リサイクル運動市民の 会(現らでいっしゅぼーや (株)勤務 平成6年4月 当社 入社 平成10年4月 社長室 室長 平成13年6月 取締役管理本部長就任 平成14年6月 取締役退任 経営企画室 環境ナレッジマ ネージャー 平成15年4月 認証事業部長 平成16年4月 本社営業部 主席エキスパー ト 平成16年6月 監査役就任(現任)	注2	-
計						-

- (注) 1. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 3. 当社は平成22年3月26日開催の定時株主総会決議により、監査役会設置会社(監査役3名)から監査役設置会社(監査役1名)となり、会計監査人設置会社から会計監査人非設置会社となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性の確保と向上を図っております。コンプライアンスを強化しつつ、株主・顧客・企業価値を最大化すべく体制の整備に努めております。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

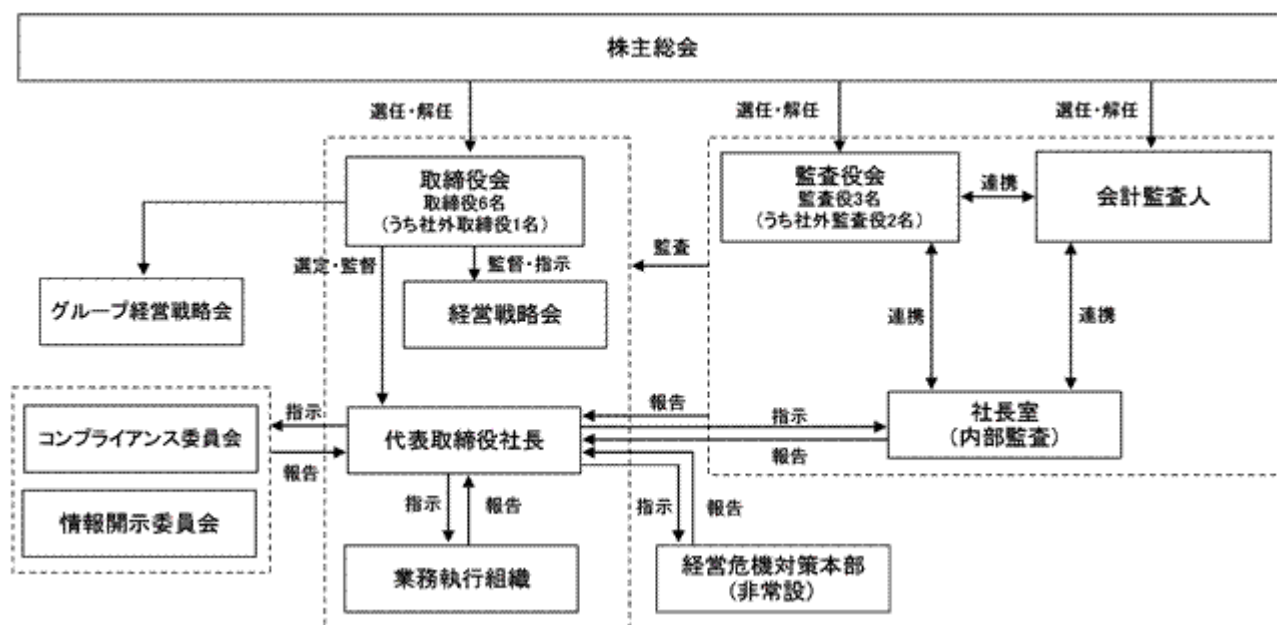
当社は監査役制度採用会社であり、取締役6名のうち、社外取締役は1名とし、3名の監査役を置いております。取締役の業務執行及び監視は社外取締役が出席する取締役会と監査役会が行っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、経営戦略会を設け常に情報の共有化を図っております。

監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと監査役会規程並びに監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等を立案し、取締役の職務執行全般に亘って監査を行うため、取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要会議である経営戦略会にも常時出席しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。

(注) 当社は平成22年3月26日開催の定時株主総会決議により、監査役会設置会社(監査役3名)から監査役設置会社(監査役1名)となり、会計監査人設置会社から会計監査人非設置会社となっております。



内部統制システムの整備について

当社は、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念と経営理念である「Our Mission」に則ったアマタ行動規範を制定し、アマタ企業文化の行動原則としております。内部統制についてはこのアマタ行動規範に基づき、適正な業務執行体制を整備する社内規程を整備し稟議制度を運用して、社内における統制並びに牽制機能を保持するように努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理部が主管部署として全社的なリスクマネジメント及び各種規程等の整備運用を推進し、リスク主管部門がリスク情報を収集していく予定であります。また、主な事業所ではISO14001に基づく業務改善サイクルを回すことで諸法令への準拠性を確認するとともに、随時にリスクの所在とその大きさ及びそれに対する対策を検討しております。

役員報酬の内容

平成21年12月期における当社の社内取締役に対する役員報酬は103,540千円、社外取締役に対する役員報酬は2,100千円です。また、監査役に対する監査役報酬は12,996千円です。

責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役として優秀な人材を招聘できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。但し、その場合当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上で、あらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

監査役と内部統制及び会計監査について

当社は監査役制度採用会社であり、取締役6名のうち、社外取締役は1名であります。また、3名の監査役を置いております。取締役の業務執行及び監視は社外取締役が出席する取締役会と監査役会が行っております。また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、経営戦略会を設け常に情報の共有化を図っております。経営戦略会については、取締役を含む、代表取締役社長・本部長等で構成され、経営の意思決定がより迅速に行われることを目的として毎月の中旬に開催され、月次決算の報告確認等の事項を審議しております。

監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと監査役会規程並びに監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等を立案し、取締役の職務執行全般に亘って監査を行うため、取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要会議である経営戦略会にも常時出席しております。

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツを選任しております。業務執行社員は川崎洋文及び南方得男であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2～3名、会計士補3～4名程度と5～7名のチーム編成にて監査にあたっております。なお、業務執行社員の勤続年数については兩名とも7年以内であるため記載を省略しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるとの認識から、三者間での重要情報の共有に努めております。毎年、監査計画段階に加え、監査実施過程での協議も随時実施しております。有限責任監査法人トーマツ及び当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。有限責任監査法人トーマツは、監査人としての独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

取締役のうち竹林征雄が社外取締役であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

監査役のうち中川雅文及び名越秀夫が社外監査役であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

また、当社は、平成22年1月4日付でアマタホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。本報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は選任しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらずに、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上

をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ)中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載、記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

(ハ)取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	21,000	2,970
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,000	2,970

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,330	710,615
受取手形及び売掛金	4 895,178	4 670,394
有価証券	200,067	-
たな卸資産	94,356	-
商品及び製品	-	28,567
仕掛品	-	65,162
原材料及び貯蔵品	-	30,693
繰延税金資産	41,825	43,553
その他	108,580	112,142
流動資産合計	1,711,338	1,661,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 396,246	1, 2 332,577
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 238,604	1, 2 439,731
土地	2 830,187	2 830,187
建設仮勘定	49,736	19,010
その他（純額）	1 51,956	1 35,136
有形固定資産合計	1,566,730	1,656,642
無形固定資産		
のれん	100,562	79,335
その他	39,308	35,975
無形固定資産合計	139,871	115,311
投資その他の資産		
投資不動産	1, 2 110,358	1, 2 40,546
繰延税金資産	48,122	110,629
その他	2 98,875	2, 6 110,923
投資その他の資産合計	257,356	262,099
固定資産合計	1,963,957	2,034,052
資産合計	3,675,295	3,695,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,909	278,207
1年内返済予定の長期借入金	² 358,172	² 453,367
リース債務	5,133	6,870
未払法人税等	130,479	94,115
賞与引当金	60,053	49,222
未払金	-	234,936
その他	407,983	273,718
流動負債合計	1,299,732	1,390,439
固定負債		
長期借入金	² 971,179	² 1,235,753
リース債務	16,036	13,418
退職給付引当金	121,567	153,076
その他	1,454	5,832
固定負債合計	1,110,237	1,408,079
負債合計	2,409,969	2,798,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,279	473,239
資本剰余金	405,379	406,339
利益剰余金	389,059	11,752
自己株式	1,393	-
株主資本合計	1,265,326	891,331
少数株主持分	-	5,331
純資産合計	1,265,326	896,662
負債純資産合計	3,675,295	3,695,181

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,855,412	4,732,186
売上原価	3,033,978 ³	2,929,565 ¹
売上総利益	1,821,433	1,802,621
販売費及び一般管理費	1,666,719 ^{2. 3}	1,797,251 ²
営業利益	154,713	5,369
営業外収益		
受取利息	735	592
持分法による投資利益	-	5,109
投資不動産賃貸料	4,434	4,734
為替差益	3,746	-
補助金収入	3,003	40,017
その他	4,841	2,978
営業外収益合計	16,760	53,432
営業外費用		
支払利息	18,118	29,648
投資不動産賃貸費用	3,415	3,502
為替差損	-	1,292
その他	910	5,835
営業外費用合計	22,445	40,278
経常利益	149,029	18,523
特別利益		
前期損益修正益	2,854	-
保険差益	14,067	-
固定資産売却益	-	133 ⁴
特別利益合計	16,922	133
特別損失		
固定資産除却損	1,930 ⁵	4,746 ⁵
減損損失	-	298,313 ⁶
その他	-	3,917
特別損失合計	1,930	306,978
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	164,020	288,321
法人税、住民税及び事業税	126,849	123,510
法人税等調整額	40,431	64,236
法人税等合計	86,418	59,274
少数株主利益又は少数株主損失()	38	3,331
当期純利益又は当期純損失()	77,640	350,926

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,599	472,279
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	472,279	473,239
資本剰余金		
前期末残高	403,699	405,379
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	405,379	406,339
利益剰余金		
前期末残高	332,270	389,059
当期変動額		
剰余金の配当	20,851	24,987
当期純利益又は当期純損失()	77,640	350,926
自己株式の消却	-	1,393
当期変動額合計	56,789	377,307
当期末残高	389,059	11,752
自己株式		
前期末残高	742	1,393
当期変動額		
自己株式の取得	650	-
自己株式の消却	-	1,393
当期変動額合計	650	1,393
当期末残高	1,393	-
株主資本合計		
前期末残高	1,205,827	1,265,326
当期変動額		
新株の発行	3,360	1,920
剰余金の配当	20,851	24,987
当期純利益又は当期純損失()	77,640	350,926
自己株式の取得	650	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	59,499	373,994
当期末残高	1,265,326	891,331

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5,331
当期変動額合計	0	5,331
当期末残高	-	5,331
純資産合計		
前期末残高	1,205,827	1,265,326
当期変動額		
新株の発行	3,360	1,920
剰余金の配当	20,851	24,987
当期純利益又は当期純損失（ ）	77,640	350,926
自己株式の取得	650	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5,331
当期変動額合計	59,499	368,663
当期末残高	1,265,326	896,662

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 当社は、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年12月31日残高は当社単独の数値を記載しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	164,020	288,321
減価償却費	114,837	142,820
減損損失	-	298,313
のれん償却額	21,227	21,227
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,006	31,508
賞与引当金の増減額(は減少)	29,867	10,831
受取利息及び受取配当金	735	592
支払利息	18,118	29,648
固定資産除却損	1,834	4,746
持分法による投資損益(は益)	-	5,109
売上債権の増減額(は増加)	207,089	224,784
たな卸資産の増減額(は増加)	49,969	30,067
仕入債務の増減額(は減少)	29,209	59,701
その他	9,424	21,238
小計	138,901	379,664
利息及び配当金の受取額	375	400
利息の支払額	18,279	30,058
法人税等の還付額	30,296	-
法人税等の支払額	1,921	162,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,372	187,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	314,154	364,809
無形固定資産の取得による支出	15,460	11,543
有価証券の増減額(は増加)	200,000	200,067
有形固定資産の売却による収入	-	200
投資有価証券の取得による支出	-	700
貸付けによる支出	5,066	1,300
貸付金の回収による収入	-	5,286
保険積立金の払込による支出	7,829	6,925
保険積立金の解約による収入	884	758
その他	438	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,065	180,773

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	250,000
短期借入金の返済による支出	3,750	250,000
長期借入れによる収入	750,000	952,000
長期借入金の返済による支出	312,191	592,231
株式の発行による収入	3,360	1,920
自己株式の取得による支出	650	-
配当金の支払額	20,541	24,928
少数株主からの払込みによる収入	-	1,000
その他	1,543	6,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,682	331,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	583	452
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,405	338,284
現金及び現金同等物の期首残高	329,068	371,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,855	1,000
現金及び現金同等物の期末残高	371,330	710,615

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社木の里工房木薫 株式会社木の里工房木薫は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 当連結会計年度より株式会社アミタ持続可能経済研究所、アミタエコブレーション株式会社、株式会社トビムシ、株式会社西栗倉・森の学校を新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、アミタファーマーズ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社 当連結会計年度より、(株)森林再生システムは、新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,370千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～45年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="550 1433 949 1512"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、投資の効果が及ぶ期間（5～7年）に基づいて、定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,916千円、53,921千円、23,518千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は171,945千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が高まったことにより、当連結会計年度から、売上原価又はたな卸資産として計上することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が49,997千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,817千円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行なっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 796,301千円</p> <p>投資不動産 61,995千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>建物及び構築物 213,285千円</p> <p>機械装置及び運搬具 43,159千円</p> <p>土地 709,622千円</p> <p>投資不動産 110,254千円</p> <p>差入保証金 7,942千円</p> <p>計 1,084,264千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金含む) 434,376千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 2,465千円</p> <p>旭硝子(株) 1,860千円</p> <p>富士重工業(株) 1,316千円</p> <p>その他取引先7社 3,099千円</p> <p>計 8,741千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,309千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 550,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 550,000千円</p> <p>6</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 923,996千円</p> <p>投資不動産 64,396千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>建物及び構築物 201,548千円</p> <p>機械装置及び運搬具 37,678千円</p> <p>土地 709,622千円</p> <p>投資不動産 40,501千円</p> <p>差入保証金 8,131千円</p> <p>計 997,482千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金含む) 567,142千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 1,462千円</p> <p>富士石油(株) 1,168千円</p> <p>日産化学工業(株) 999千円</p> <p>その他取引先6社 2,038千円</p> <p>計 5,669千円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,672千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 450,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 450,000千円</p> <p>6 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>その他(株式) 5,739千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)															
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に49,370千円含まれております。															
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 769,649千円 賞与引当金繰入額 46,568千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 834,081千円 賞与引当金繰入額 51,474千円 退職給付費用 27,216千円															
3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 43,256千円	3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費 千円															
4	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 133千円															
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 249千円 その他 1,681千円 計 1,930千円	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 867千円 機械装置及び運搬具 185千円 有形固定資産 その他 614千円 無形固定資産 その他 3,078千円 計 4,746千円															
	6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>27,840</td> </tr> <tr> <td>森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)</td> <td>建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等</td> <td>61,399</td> </tr> <tr> <td>森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)</td> <td>建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等</td> <td>141,661</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)</td> <td>土地、建物、構築物</td> <td>67,411</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額(千円)	京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840	森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等	61,399	森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等	141,661	処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411
用途・場所	種類	金額(千円)														
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840														
森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等	61,399														
森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等	141,661														
処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411														

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>処分予定資産は、賃貸用不動産として利用していましたが、賃貸環境の悪化と継続的な地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="874 539 1382 790"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153,990千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,839千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 - その他</td> <td>22,475千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>3,228千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 - その他</td> <td>7,693千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>67,411千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>5,673千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,313千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業所を基本単位としてグルーピングしており、重要な遊休資産及び処分予定資産については個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法に基づいて評価しております。</p>	建物及び構築物	153,990千円	機械装置及び運搬具	37,839千円	有形固定資産 - その他	22,475千円	建設仮勘定	3,228千円	無形固定資産 - その他	7,693千円	投資不動産	67,411千円	リース資産減損勘定	5,673千円	計	298,313千円
建物及び構築物	153,990千円																
機械装置及び運搬具	37,839千円																
有形固定資産 - その他	22,475千円																
建設仮勘定	3,228千円																
無形固定資産 - その他	7,693千円																
投資不動産	67,411千円																
リース資産減損勘定	5,673千円																
計	298,313千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	579,310	2,100		581,410
合計	579,310	2,100		581,410
自己株式				
普通株式(注)2	110	188		298
合計	110	188		298

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加の2,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,851	36	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	利益剰余金	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	581,410	583,810	596	1,164,624
合計	581,410	583,810	596	1,164,624
自己株式				
普通株式（注）2	298	298	596	
合計	298	298	596	

（注）1. 当連結会計年度における普通株式の発行済株式総数の増減の内訳は次のとおりです。

新株予約権の行使による増加 1,200株
株式分割による増加 582,610株
自己株式消却による減少 596株

2. 当連結会計年度における普通株式の自己株式数の増減の内訳は次のとおりです。

株式分割による増加 298株
自己株式消却による減少 596株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	14,557	利益剰余金	12.5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
現金及び預金勘定 371,330千円	現金及び預金勘定 710,615千円
現金及び現金同等物 371,330千円	現金及び現金同等物 710,615千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にパソコン、サーバーであります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	35,818	28,077	7,740	取得価額相当額 (千円)
その他(有形固定資産)	72,606	53,293	19,312	減価償却累計額相当額 (千円)
その他(無形固定資産)	6,452	4,808	1,644	期末残高相当額 (千円)
合計	114,877	86,179	28,698	
(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内	16,192千円			
1年超	11,779千円			
合計	27,971千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	31,068千円			
減価償却費相当額	27,748千円			
支払利息相当額	846千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース				
1年内	4,274千円			
1年超	6,358千円			
合計	10,633千円			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置及び運搬具	11,000	8,983	2,016	
その他(有形固定資産)	43,883	37,975	5,907	
その他(無形固定資産)	2,652	2,327	325	
合計	57,536	49,286	8,249	
(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内	7,543千円			
1年超	1,012千円			
合計	8,556千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	15,774千円			
減価償却費相当額	14,154千円			
支払利息相当額	331千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法	同左			
(5)利息相当額の算定方法	同左			
2.オペレーティング・リース				
1年内	17,987千円			
1年超	3,070千円			
合計	21,058千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
CRF(公社債投資信託)	200,067

当連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="212 898 735 965"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金利息				

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">125,986千円</td> </tr> <tr> <td>b 会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">c 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,567千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,841千円</td> </tr> <tr> <td>b 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">c 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,548千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	a 退職給付債務	125,986千円	b 会計基準変更時差異未処理額	4,418千円	c 退職給付引当金	121,567千円	a 勤務費用	32,841千円	b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円	c 退職給付費用	33,548千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">156,788千円</td> </tr> <tr> <td>b 会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">c 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,076千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,866千円</td> </tr> <tr> <td>b 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">c 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,573千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	a 退職給付債務	156,788千円	b 会計基準変更時差異未処理額	3,711千円	c 退職給付引当金	153,076千円	a 勤務費用	33,866千円	b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円	c 退職給付費用	34,573千円
a 退職給付債務	125,986千円																								
b 会計基準変更時差異未処理額	4,418千円																								
c 退職給付引当金	121,567千円																								
a 勤務費用	32,841千円																								
b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円																								
c 退職給付費用	33,548千円																								
a 退職給付債務	156,788千円																								
b 会計基準変更時差異未処理額	3,711千円																								
c 退職給付引当金	153,076千円																								
a 勤務費用	33,866千円																								
b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円																								
c 退職給付費用	34,573千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成17年 1月27日
権利確定条件	付与日(平成17年7月27日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年1月27日 至平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日、ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	39,400
権利確定	
権利行使	2,100
失効	
未行使残	37,300

単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,600
行使時平均株価	(円)	3,287
公正な評価単価(付与日)	(円)	

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)		当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
株式の種類及び付与数(株)		普通株式 120,000株
付与日		平成17年1月27日
権利確定条件		付与日(平成17年1月27日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間		自平成17年1月27日 至平成18年7月1日
権利行使期間		平成18年7月1日～平成26年6月30日。ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。

(注) 付与数(株)は、平成21年7月1日付で行った株式分割(1:2)による修正を反映した株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	74,600
権利確定	
権利行使	2,400
失効	
未行使残	72,200

(注) 平成21年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っているため、分割後の新株予約権の目的となる株式数で記載しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	800
行使時平均株価 (円)	1,480
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 平成21年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っているため、調整後の金額を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,832千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,435千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,701千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,119千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,784千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">108,182千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,947千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">89,947千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,825千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,122千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table>	退職給付引当金	47,832千円	賞与引当金	24,435千円	減損損失	15,119千円	未払事業税	10,701千円	税務上の繰越欠損金	3,119千円	未払費用	2,784千円	未払事業所税	1,536千円	その他	2,656千円	繰延税金資産小計	108,182千円	評価性引当額	18,238千円	繰延税金資産合計	89,947千円	繰延税金負債計	千円	繰延税金資産純額	89,947千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,825千円	固定資産 - 繰延税金資産	48,122千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割額	1.6%	評価性引当額	7.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136,418千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,074千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,145千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,028千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">12,721千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">349,651千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">154,183千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">154,183千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,553千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,629千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.6%</td></tr> </table>	減損損失	136,418千円	税務上の繰越欠損金	106,074千円	退職給付引当金	61,145千円	賞与引当金	20,028千円	製品評価損	12,721千円	未払事業税等	8,291千円	その他	4,971千円	繰延税金資産小計	349,651千円	評価性引当額	195,468千円	繰延税金資産合計	154,183千円	繰延税金負債計	千円	繰延税金資産純額	154,183千円	流動資産 - 繰延税金資産	43,553千円	固定資産 - 繰延税金資産	110,629千円	法定実効税率	40.7%	未実現損益消去	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	評価性引当額	59.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%
退職給付引当金	47,832千円																																																																																		
賞与引当金	24,435千円																																																																																		
減損損失	15,119千円																																																																																		
未払事業税	10,701千円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	3,119千円																																																																																		
未払費用	2,784千円																																																																																		
未払事業所税	1,536千円																																																																																		
その他	2,656千円																																																																																		
繰延税金資産小計	108,182千円																																																																																		
評価性引当額	18,238千円																																																																																		
繰延税金資産合計	89,947千円																																																																																		
繰延税金負債計	千円																																																																																		
繰延税金資産純額	89,947千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	41,825千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	48,122千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																		
住民税均等割額	1.6%																																																																																		
評価性引当額	7.0%																																																																																		
その他	0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																																		
減損損失	136,418千円																																																																																		
税務上の繰越欠損金	106,074千円																																																																																		
退職給付引当金	61,145千円																																																																																		
賞与引当金	20,028千円																																																																																		
製品評価損	12,721千円																																																																																		
未払事業税等	8,291千円																																																																																		
その他	4,971千円																																																																																		
繰延税金資産小計	349,651千円																																																																																		
評価性引当額	195,468千円																																																																																		
繰延税金資産合計	154,183千円																																																																																		
繰延税金負債計	千円																																																																																		
繰延税金資産純額	154,183千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	43,553千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	110,629千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
未実現損益消去	2.0%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																																		
評価性引当額	59.7%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは環境ソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に関する売上高	4,050,894	446,320	234,971	4,732,186	-	4,732,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	45,114	3,396	48,711	48,711	-
計	4,051,094	491,435	238,368	4,780,897	48,711	4,732,186
営業費用	3,483,508	732,206	563,307	4,779,022	52,205	4,726,817
営業利益又は営業損失 ()	567,585	240,771	324,938	1,875	3,494	5,369
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,963,225	462,298	236,355	3,661,879	33,301	3,695,181
減価償却費	106,786	1,212	30,918	138,918	25,129	164,047
減損損失	-	-	230,902	230,902	67,411	298,313
資本的支出	307,756	4,842	159,367	471,966	12,807	484,774

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。
 2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業
地上資源事業	地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売
環境ソリューション事業	環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究、環境認証
自然産業創出事業	森林・林業トータルマネジメント、牧場経営、農業経営、地域再生

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

従来は、当社グループが実施する全ての事業活動をもって環境ソリューションを提供していることから、事業種類別セグメント情報においては、「環境ソリューション事業」単一のセグメントとしておりました。

当連結会計年度において、森林・林業支援の事業ファンドである「共有の森ファンド」事業(森林・林業トータルマネジメント事業)を始めるにあたり、平成21年2月に「株式会社トビムシ」を子会社として新設しました。

また、コンサルティング関連事業についても、高度な専門性を確立し市場ニーズを捉えやすくするため、平成21年2月に「アミタエコプレーン株式会社」と「株式会社アミタ持続可能経済研究所」の2社を会社分割により新設しました。

これら各分野に特化した体制の確立、新事業の開始を契機として、当社グループ各社の事業内容を再検討した結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを上記3区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いたセグメント区分により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に関する売上高	4,106,613	491,456	257,341	4,855,412	-	4,855,412
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3	3	3	-
計	4,106,613	491,456	257,345	4,855,415	3	4,855,412
営業費用	3,734,648	508,482	457,570	4,700,702	3	4,700,698
営業利益又は営業損失 ()	371,965	17,026	200,225	154,713	-	154,713
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,739,172	371,724	253,972	3,364,869	310,425	3,675,295
減価償却費	89,248	3,403	23,788	116,440	19,623	136,064
資本的支出	242,522	18,486	14,103	275,112	29,240	304,352

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度310,425千円、当連結会計年度40,546千円）の主なものは、余資運用資金（有価証券）及び投資不動産にかかる資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自然産業創出事業」で49,370千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

共通支配下の取引等

1．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 環境ソリューション事業

事業の内容 環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究

（2）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アマタ持続可能経済研究所及びアマタエコプレーン株式会社を承継会社とする新設分割方式（簡易分割）であります。

（3）結合後企業の名称

株式会社アマタ持続可能経済研究所（当社の連結子会社）

アマタエコプレーン株式会社（当社の連結子会社）

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社グループが提供する環境コンサルティングと調査・研究事業を株式会社アマタ持続可能経済研究所に、環境リスク低減や環境部門業務支援及びWEB技術を活用した環境関連の情報管理サービス事業をアマタエコプレーン株式会社に、それぞれ集約させることで、独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	2,177円42銭	765円34銭
1株当たり当期純利益(損失) 金額	133円85銭	301円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	129円36銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,088円 71銭 1株当たり当期純利益 66円 92銭 金額 潜在株式調整後1株当 64円 68銭 たり当期純利益金額</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	77,640	350,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	77,640	350,926
普通株式の期中平均株式数(株)	580,318	1,163,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	20,112	
(うち新株予約権)	(20,112)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
	<p>1. 株式移転の件</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成22年1月4日付で株式移転により完全親会社となる持株会社「アミタホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社になりました。</p> <p>(1) 株式移転の効力発生日及び持株会社設立登記日 平成22年1月4日</p> <p>(2) 株式移転比率 アミタ株式会社の普通株式1株に対して、アミタホールディングス株式会社の普通株式1株を割当交付いたしました。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="778 680 1407 943"> <tr> <td>商号</td> <td>アミタホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>473,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社分割（新設分割）の件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アミタ環境認証研究所（新設会社）」並びに「アミタプロパティーズ株式会社（新設会社）」に承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>株式会社アミタ環境認証研究所は、これまでの認証事業実績を活かし、独立した会社とすることでより専門性を高め、差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。</p> <p>また、アミタプロパティーズ株式会社は、アミタグループの資産管理の効率化を目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割の効力発効日 平成22年4月1日</p>	商号	アミタホールディングス株式会社	事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	473,000千円
商号	アミタホールディングス株式会社								
事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等								
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地								
資本金	473,000千円								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																											
	<p>(3) 新設会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アミタ環境認証研究所</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>森林認証事業、海洋資源認証、森林管理に関するコンサルティング</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>9,000千円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>アミタプロパティーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アミタグループの有形・無形の固定資産の所有とマネジメント</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アミタ環境認証研究所及びアミタプロパティーズ株式会社を承継会社とする分割型の新設分割であります。なお、当社は、分割の効力発生日に、当社が交付を受けた株式会社アミタ環境認証研究所及びアミタプロパティーズ株式会社の普通株式の全てを、剰余金の配当として当社の親会社であるアミタホールディングス株式会社に対し、交付することを予定しております。</p> <p>(5) 分割する事業の概要</p> <p>分割する部門の経営成績</p> <p>株式会社アミタ環境認証研究所 平成21年12月期売上高 84,975千円</p> <p>アミタプロパティーズ株式会社は、既存のアミタグループ内で利用している固定資産をアミタグループ内に賃貸する予定であり、過去の経営成績はございません。</p> <p>分割する資産、負債の項目および金額 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>流動資産</th> <th>固定資産</th> <th>資産合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アミタ環境認証研究所</td> <td style="text-align: right;">26,545</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">26,545</td> </tr> <tr> <td>アミタプロパティーズ株式会社</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,616,000</td> <td style="text-align: right;">1,616,000</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>流動負債</th> <th>固定負債</th> <th>純資産</th> <th>負債・純資産合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アミタ環境認証研究所</td> <td style="text-align: right;">16,845</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,699</td> <td style="text-align: right;">26,545</td> </tr> <tr> <td>アミタプロパティーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">110,753</td> <td style="text-align: right;">1,490,000</td> <td style="text-align: right;">15,246</td> <td style="text-align: right;">1,616,000</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社アミタ環境認証研究所	事業内容	森林認証事業、海洋資源認証、森林管理に関するコンサルティング	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	9,000千円	商号	アミタプロパティーズ株式会社	事業内容	アミタグループの有形・無形の固定資産の所有とマネジメント	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	10,000千円	会社	流動資産	固定資産	資産合計	株式会社アミタ環境認証研究所	26,545	-	26,545	アミタプロパティーズ株式会社	-	1,616,000	1,616,000	会社	流動負債	固定負債	純資産	負債・純資産合計	株式会社アミタ環境認証研究所	16,845	-	9,699	26,545	アミタプロパティーズ株式会社	110,753	1,490,000	15,246	1,616,000
商号	株式会社アミタ環境認証研究所																																											
事業内容	森林認証事業、海洋資源認証、森林管理に関するコンサルティング																																											
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地																																											
資本金	9,000千円																																											
商号	アミタプロパティーズ株式会社																																											
事業内容	アミタグループの有形・無形の固定資産の所有とマネジメント																																											
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地																																											
資本金	10,000千円																																											
会社	流動資産	固定資産	資産合計																																									
株式会社アミタ環境認証研究所	26,545	-	26,545																																									
アミタプロパティーズ株式会社	-	1,616,000	1,616,000																																									
会社	流動負債	固定負債	純資産	負債・純資産合計																																								
株式会社アミタ環境認証研究所	16,845	-	9,699	26,545																																								
アミタプロパティーズ株式会社	110,753	1,490,000	15,246	1,616,000																																								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
	<p>3. 会社分割(吸収分割)の件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、当社が保有する子会社株式を当社の完全親会社であるアミタホールディングス株式会社へ吸収分割により移管することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 アミタホールディングス株式会社設立の目的であるグループ経営の強化と機動性の向上を実現する持株会社体制を整備するためであります。</p> <p>(2) 分割の日程 分割の効力発効日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を分割会社、当社の完全親会社でありますアミタホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式(略式分割)であります。</p> <p>(4) 分割会社が分割する権利義務 当社が子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務をアミタホールディングス株式会社に分割いたします。</p> <p style="text-align: center;">資産</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">子会社株式</td> <td style="text-align: center;">157,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象子会社</th> <th style="text-align: center;">出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社アミタ持続可能経済研究所</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アミタエコプレーン株式会社</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社トピムシ</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">債務</p> <p>分割すべき債務及びこれらに付随する権利義務はありません。</p> <p style="text-align: center;">雇用契約</p> <p>分割すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はありません。</p>	項目	金額	子会社株式	157,910千円	対象子会社	出資比率	株式会社アミタ持続可能経済研究所	100%	アミタエコプレーン株式会社	100%	株式会社トピムシ	100%
項目	金額												
子会社株式	157,910千円												
対象子会社	出資比率												
株式会社アミタ持続可能経済研究所	100%												
アミタエコプレーン株式会社	100%												
株式会社トピムシ	100%												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	358,172	453,367	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,133	6,870	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	971,179	1,235,753	1.8	平成23年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,036	13,418	-	平成23年～ 平成26年
合計	1,350,521	1,709,410	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しておりますので、平均利率の記載はしていません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	434,028	367,884	287,523	115,446
リース債務	6,870	4,153	2,100	293

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,310,564	1,129,389	1,142,739	1,149,493
税金等調整前四半期純利益 (損失)金額(千円)	80,430	4,651	57,187	316,216
四半期純利益(損失)金額 (千円)	24,451	20,690	66,218	288,469
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	42.08	35.59	56.86	247.69

(注) 当社は、平成21年7月1日付で、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり四半期純利益(損失)は、第1四半期連結会計期間が21円4銭、第2四半期連結会計期間が17円79銭です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,904	634,868
受取手形	4 132,279	4 87,240
売掛金	756,638	530,927
有価証券	200,067	-
商品	676	-
製品	15,185	-
商品及び製品	-	26,509
原材料	1,536	-
仕掛品	51,289	20,433
貯蔵品	20,274	-
原材料及び貯蔵品	-	26,302
前渡金	12,515	9,536
前払費用	43,940	43,650
繰延税金資産	41,825	41,386
立替金	37,793	64,470
その他	21,204	6,278
流動資産合計	1,704,132	1,491,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 337,766	1, 2 275,659
構築物（純額）	1 58,210	1 56,692
機械及び装置（純額）	1, 2 226,754	1, 2 429,345
車両運搬具（純額）	1 9,615	1 8,529
工具、器具及び備品（純額）	1 33,535	1 20,867
土地	2 830,187	2 830,187
建設仮勘定	49,736	16,920
その他（純額）	1 14,671	1 9,838
有形固定資産合計	1,560,477	1,648,039
無形固定資産		
のれん	90,794	72,009
借地権	6,395	-
商標権	1,788	1,056
ソフトウェア	21,009	15,983
その他	10,115	12,375
無形固定資産合計	130,102	101,424
投資その他の資産		
関係会社株式	19,900	157,910
長期貸付金	-	1,080

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
関係会社長期貸付金	-	251,000
繰延税金資産	48,122	111,272
差入保証金	2 80,697	2 80,510
投資不動産	1, 2 110,358	1, 2 40,546
長期前払費用	2,053	685
その他	15,945	22,112
投資その他の資産合計	277,076	665,116
固定資産合計	1,967,657	2,414,581
資産合計	3,671,790	3,906,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,391	274,423
1年内返済予定の長期借入金	2 356,144	2 451,651
リース債務	4,881	6,618
未払金	168,160	212,206
未払費用	15,355	20,887
未払法人税等	130,296	82,880
前受金	106,016	81,914
預り金	112,006	214,538
前受収益	-	239
賞与引当金	60,053	49,222
受注損失引当金	1,578	-
その他	-	1,991
流動負債合計	1,291,885	1,396,574
固定負債		
長期借入金	2 966,321	2 1,227,042
リース債務	14,944	12,578
退職給付引当金	121,567	153,076
その他	1,454	5,832
固定負債合計	1,104,287	1,398,528
負債合計	2,396,173	2,795,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,279	473,239
資本剰余金		
資本準備金	405,379	406,339
資本剰余金合計	405,379	406,339
利益剰余金		
利益準備金	20,450	20,450
その他利益剰余金		
退職積立金	30,000	30,000
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	208,900	41,052
利益剰余金合計	399,350	231,502
自己株式	1,393	-
株主資本合計	1,275,616	1,111,081
純資産合計	1,275,616	1,111,081
負債純資産合計	3,671,790	3,906,185

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
地上資源製造売上	3,088,912	3,290,671
地上資源販売売上	841,728	583,588
環境サービス売上	866,157	429,468
売上高合計	4,796,799	4,303,728
売上原価		
地上資源製造売上原価		
製品期首たな卸高	892	15,185
当期地上資源製造原価	2,187,354	2,292,589
合計	2,188,247	2,307,775
商品期末たな卸高	-	27
製品期末たな卸高	15,185	26,167
地上資源製造売上原価	2,173,061	2,281,580
地上資源販売売上原価		
当期商品仕入高	679,420	458,267
合計	679,420	458,267
商品期末たな卸高	-	314
地上資源販売売上原価	679,420	457,953
環境サービス売上原価		
商品期首たな卸高	1,697	676
当期環境サービス原価	124,938	32,573
合計	126,635	33,250
商品期末たな卸高	676	-
環境サービス売上原価	125,959	33,250
売上原価合計	2,978,440	2,772,784
売上総利益	1,818,358	1,530,944
販売費及び一般管理費	2, 3 1,654,054	2 1,408,192
営業利益	164,304	122,751
営業外収益		
受取利息	838	2,709
投資不動産賃貸料	4,434	4,734
為替差益	3,746	-
補助金収入	3,003	-
業務受託手数料	-	4 131,262
その他	5,135	2,482
営業外収益合計	17,157	141,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	17,966	29,670
投資不動産賃貸費用	3,415	3,502
その他	910	1,641
営業外費用合計	22,292	34,815
経常利益	159,169	229,125
特別利益		
前期損益修正益	2,854	-
保険差益	14,067	-
固定資産売却益	-	5 133
特別利益合計	16,922	133
特別損失		
固定資産除却損	6 1,930	6 4,746
減損損失	-	7 298,570
その他	-	17,847
特別損失合計	1,930	321,165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	174,160	91,906
法人税、住民税及び事業税	126,660	112,271
法人税等調整額	40,431	62,711
法人税等合計	86,229	49,560
当期純利益又は当期純損失()	87,931	141,467

【地上資源製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	76,192	3.5	74,717	3.2
労務費		288,453	13.2	308,199	13.4
経費		1,815,336	83.3	1,917,876	83.4
当期総製造費用		2,179,983	100.0	2,300,793	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	21,734		12,725	
計		2,201,717		2,313,518	
期末仕掛品たな卸高		12,725		17,215	
他勘定振替高		1,637		3,713	
当期地上資源製造原価		2,187,354		2,292,589	

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。 物流費 752,098千円 外注費 581,329千円	1 主な内訳は、次のとおりであります。 物流費 755,476千円 外注費 628,684千円
2 主な内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,637千円	2 主な内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 3,713千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

【環境サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		74,356	45.5	15,997	43.7
経費		89,146	54.5	20,604	56.3
当期総製造費用		163,502	100.0	36,601	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		38,564	
計		163,502		75,166	
会社分割による譲渡		-		39,373	
期末仕掛品たな卸高		38,564		3,218	
当期環境サービス原価		124,938		32,573	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,599	472,279
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	472,279	473,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	403,699	405,379
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	405,379	406,339
資本剰余金合計		
前期末残高	403,699	405,379
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	405,379	406,339
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,450	20,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,450	20,450
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	141,820	208,900

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	20,851	24,987
当期純利益又は当期純損失()	87,931	141,467
自己株式の消却	-	1,393
当期変動額合計	67,080	167,848
当期末残高	208,900	41,052
利益剰余金合計		
前期末残高	332,270	399,350
当期変動額		
剰余金の配当	20,851	24,987
当期純利益又は当期純損失()	87,931	141,467
自己株式の消却	-	1,393
当期変動額合計	67,080	167,848
当期末残高	399,350	231,502
自己株式		
前期末残高	742	1,393
当期変動額		
自己株式の取得	650	-
自己株式の消却	-	1,393
当期変動額合計	650	1,393
当期末残高	1,393	-
株主資本合計		
前期末残高	1,205,827	1,275,616
当期変動額		
新株の発行	3,360	1,920
剰余金の配当	20,851	24,987
当期純利益又は当期純損失()	87,931	141,467
自己株式の取得	650	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	69,789	164,535
当期末残高	1,275,616	1,111,081

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,205,827	1,275,616
当期変動額		
新株の発行	3,360	1,920
剰余金の配当	20,851	24,987
当期純利益又は当期純損失()	87,931	141,467
自己株式の取得	650	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	69,789	164,535
当期末残高	1,275,616	1,111,081

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,370千円減少しております。</p>																
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～45年	構築物	5年～45年	機械及び装置	4年～17年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	10年～45年	構築物	5年～45年	機械及び装置	5年～17年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	10年～45年																	
構築物	5年～45年																	
機械及び装置	4年～17年																	
工具器具及び備品	2年～20年																	
建物	10年～45年																	
構築物	5年～45年																	
機械及び装置	5年～17年																	
工具器具及び備品	2年～20年																	

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間(7年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 同左 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法 9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている 金利スワップ取引については、特例処理 を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金 利スワップにより金利リスクをヘッジ しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要 な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始 時及びその後も継続して相場変動が相 殺されていることを確認することによ り、有効性の評価を行っております。た だし、特例処理によっている金利スワッ プについては、有効性の評価の判定を省 略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>(損益計算書及び売上原価明細書)</p> <p>当事業年度より各種コンサルティング業務の重要性が増したことで業務区分を従来の再資源化加工業務及び再資源化業務から、地上資源製造業務、地上資源販売業務及び環境サービス業務へと見直したため、売上高・売上原価の内訳区分も同様に変更しております。前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度業務区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.地上資源製造売上</td> <td style="text-align: right;">2,039,912</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.地上資源販売売上</td> <td style="text-align: right;">850,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.環境サービス売上</td> <td style="text-align: right;">506,532</td> <td style="text-align: right;">3,396,876</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.地上資源製造売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,452,558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.地上資源販売売上原価</td> <td style="text-align: right;">663,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.環境サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,836</td> <td style="text-align: right;">2,151,896</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,244,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「補助金収入」は1,200千円であります。</p>	区分	金額(千円)		売上高			1.地上資源製造売上	2,039,912		2.地上資源販売売上	850,432		3.環境サービス売上	506,532	3,396,876	売上原価			1.地上資源製造売上原価	1,452,558		2.地上資源販売売上原価	663,501		3.環境サービス売上原価	35,836	2,151,896	売上総利益		1,244,980	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p>
区分	金額(千円)																														
売上高																															
1.地上資源製造売上	2,039,912																														
2.地上資源販売売上	850,432																														
3.環境サービス売上	506,532	3,396,876																													
売上原価																															
1.地上資源製造売上原価	1,452,558																														
2.地上資源販売売上原価	663,501																														
3.環境サービス売上原価	35,836	2,151,896																													
売上総利益		1,244,980																													

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が高まったことにより、当事業年度から、売上原価又はたな卸資産として計上することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が49,997千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37,817千円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行なっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 790,899千円</p> <p>投資不動産 61,995千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>建物 213,285千円</p> <p>機械及び装置 43,159千円</p> <p>土地 709,622千円</p> <p>投資不動産 110,254千円</p> <p>差入保証金 7,942千円</p> <hr/> <p>計 1,084,264千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金含む) 434,376千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 2,465千円</p> <p>旭硝子(株) 1,860千円</p> <p>富士重工業(株) 1,316千円</p> <p>その他取引先 7社 3,099千円</p> <hr/> <p>計 8,741千円</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,309千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 550,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 550,000千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 915,733千円</p> <p>投資不動産 64,396千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>建物 201,548千円</p> <p>機械及び装置 37,678千円</p> <p>土地 709,622千円</p> <p>投資不動産 40,501千円</p> <p>差入保証金 8,131千円</p> <hr/> <p>計 997,482千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金含む) 567,142千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 1,462千円</p> <p>富士石油(株) 1,168千円</p> <p>日産化学工業(株) 999千円</p> <p>その他取引先 6社 2,038千円</p> <hr/> <p>計 5,669千円</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,672千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 450,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <hr/> <p>差引額 450,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)															
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に49,370千円含まれております。															
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。															
報酬給与手当 765,597千円	報酬給与手当 612,522千円															
賞与引当金繰入額 46,568千円	減価償却費 44,422千円															
法定福利費 96,601千円	賞与引当金繰入額 26,656千円															
賃借料 101,695千円	退職給付費用 21,127千円															
減価償却費 42,328千円	法定福利費 82,361千円															
旅費交通費 110,413千円	賃借料 105,208千円															
	旅費交通費 81,859千円															
	業務委託手数料 88,316千円															
3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 43,256千円	3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 千円															
4	4 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 業務受託手数料 131,262千円															
5	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 133千円															
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。															
建物 249千円	建物 867千円															
工具器具及び備品 150千円	機械及び装置 146千円															
ソフトウェア 320千円	車両運搬具 39千円															
その他 1,210千円	工具、器具及び備品 320千円															
計 1,930千円	有形固定資産 その他 294千円															
	ソフトウェア 3,078千円															
	計 4,746千円															
	7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。															
	(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">27,840</td> </tr> <tr> <td>森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)</td> <td>建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等</td> <td style="text-align: right;">61,399</td> </tr> <tr> <td>森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)</td> <td>建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等</td> <td style="text-align: right;">141,918</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)</td> <td>土地、建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">67,411</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額(千円)	京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840	森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等	61,399	森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等	141,918	処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411
用途・場所	種類	金額(千円)														
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840														
森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等	61,399														
森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機械装置、 工具器具備品、リース等	141,918														
処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411														

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>処分予定資産は、賃貸用不動産として利用していましたが、賃貸環境の悪化と継続的な地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="869 539 1390 965"> <tr><td>建物</td><td>148,212千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,777千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>36,383千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,455千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11,888千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>3,228千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 - その他</td><td>10,844千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>6,395千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>1,298千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>67,411千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td>5,673千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>298,570千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業所を基本単位としてグルーピングしており、重要な遊休資産及び処分予定資産については個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法に基づいて評価しております。</p>	建物	148,212千円	構築物	5,777千円	機械及び装置	36,383千円	車両運搬具	1,455千円	工具、器具及び備品	11,888千円	建設仮勘定	3,228千円	有形固定資産 - その他	10,844千円	借地権	6,395千円	商標権	1,298千円	投資不動産	67,411千円	リース資産減損勘定	5,673千円	計	298,570千円
建物	148,212千円																								
構築物	5,777千円																								
機械及び装置	36,383千円																								
車両運搬具	1,455千円																								
工具、器具及び備品	11,888千円																								
建設仮勘定	3,228千円																								
有形固定資産 - その他	10,844千円																								
借地権	6,395千円																								
商標権	1,298千円																								
投資不動産	67,411千円																								
リース資産減損勘定	5,673千円																								
計	298,570千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	110	188		298
合計	110	188		298

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	298	298	596	
合計	298	298	596	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割によるものです。減少は、自己株式消却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 パソコン、サーバーであります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成19年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。															
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
機械及び装置	21,963	17,527	4,435	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> <td style="text-align: right;">8,983</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,883</td> <td style="text-align: right;">37,975</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,536</td> <td style="text-align: right;">49,286</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,000	8,983	工具、器具及び備品	43,883	37,975	ソフトウェア	2,652	2,327	合計	57,536	49,286
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
機械及び装置	11,000	8,983																	
工具、器具及び備品	43,883	37,975																	
ソフトウェア	2,652	2,327																	
合計	57,536	49,286																	
車両及び運搬具	13,854	10,549	3,304																
工具器具及び備品	72,606	53,293	19,312																
ソフトウェア	6,452	4,808	1,644																
合計	114,877	86,179	28,698																
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
1年内				取得価額相当額 (千円)															
1年超				減価償却累計額相当額 (千円)															
合計	16,192千円			期末残高相当額 (千円)															
	11,779千円																		
合計	27,971千円																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																			
支払リース料				7,543千円															
減価償却費相当額				1,012千円															
支払利息相当額				8,556千円															
	31,068千円																		
	27,748千円																		
	846千円																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(2) 未経過リース料期末残高相当額															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内															
(5) 利息相当額の算定方法				1年超															
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				合計															
				15,774千円															
				14,154千円															
				331千円															
2. オペレーティング・リース				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額															
1年内				支払リース料															
1年超				減価償却費相当額															
合計	4,274千円			支払利息相当額															
	6,358千円			(4) 減価償却費相当額の算定方法															
	10,633千円			同左															
				(5) 利息相当額の算定方法															
				同左															
				2. オペレーティング・リース															
				1年内															
				1年超															
				合計															
				17,987千円															
				3,070千円															
				21,058千円															

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,832千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,435千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額</td><td style="text-align: right;">15,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,701千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,784千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">105,066千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,947千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">89,947千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,825千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,122千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> </table>	退職給付引当金	47,832千円	賞与引当金	24,435千円	固定資産減損損失額	15,119千円	未払事業税	10,701千円	未払費用	2,784千円	未払事業所税	1,536千円	その他	2,656千円	繰延税金資産小計	105,066千円	評価性引当額	15,119千円	繰延税金資産合計	89,947千円	繰延税金負債計	千円	繰延税金資産純額	89,947千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,825千円	固定資産 - 繰延税金資産	48,122千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額	4.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">136,418千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,145千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,028千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">12,198千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,374千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,754千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">239,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87,261千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">152,658千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">152,658千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">41,386千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,272千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> </table>	減損損失	136,418千円	退職給付引当金	61,145千円	賞与引当金	20,028千円	製品評価損	12,198千円	未払事業税等	7,374千円	その他	2,754千円	繰延税金資産小計	239,919千円	評価性引当額	87,261千円	繰延税金資産合計	152,658千円	繰延税金負債計	千円	繰延税金資産純額	152,658千円	流動資産 - 繰延税金資産	41,386千円	固定資産 - 繰延税金資産	111,272千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%	評価性引当額	78.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%
退職給付引当金	47,832千円																																																																																		
賞与引当金	24,435千円																																																																																		
固定資産減損損失額	15,119千円																																																																																		
未払事業税	10,701千円																																																																																		
未払費用	2,784千円																																																																																		
未払事業所税	1,536千円																																																																																		
その他	2,656千円																																																																																		
繰延税金資産小計	105,066千円																																																																																		
評価性引当額	15,119千円																																																																																		
繰延税金資産合計	89,947千円																																																																																		
繰延税金負債計	千円																																																																																		
繰延税金資産純額	89,947千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	41,825千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	48,122千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																		
住民税均等割額	1.4%																																																																																		
評価性引当額	4.3%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																		
減損損失	136,418千円																																																																																		
退職給付引当金	61,145千円																																																																																		
賞与引当金	20,028千円																																																																																		
製品評価損	12,198千円																																																																																		
未払事業税等	7,374千円																																																																																		
その他	2,754千円																																																																																		
繰延税金資産小計	239,919千円																																																																																		
評価性引当額	87,261千円																																																																																		
繰延税金資産合計	152,658千円																																																																																		
繰延税金負債計	千円																																																																																		
繰延税金資産純額	152,658千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	41,386千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	111,272千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
住民税均等割額	2.7%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2%																																																																																		
評価性引当額	78.5%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 環境ソリューション事業

事業の内容 環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アマタ持続可能経済研究所及びアマタエコプレーン株式会社を承継会社とする新設分割方式(簡易分割)であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社アマタ持続可能経済研究所(当社の連結子会社)

アマタエコプレーン株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが提供する環境コンサルティングと調査・研究事業を株式会社アマタ持続可能経済研究所に、環境リスク低減や環境部門業務支援及びWEB技術を活用した環境関連の情報管理サービス事業をアマタエコプレーン株式会社に、それぞれ集約させることで、独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	2,195円13銭	954円 3銭
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失金額	151円59銭	121円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	146円51銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,097円 57銭 1株当たり当期純利益 75円 79銭 金額 潜在株式調整後1株当 73円 25銭 たり当期純利益金額</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	87,931	141,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	87,931	141,467
普通株式の期中平均株式数(株)	580,318	1,163,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,112	-
(うち新株予約権)	(20,112)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1. 会社分割の件</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、平成21年 2月 2日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アミタ持続可能経済研究所（新設会社）」並びに「アミタエコプレーン株式会社（新設会社）」に承継させることを決議し、平成21年2月2日に実行いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。</p> <p>(2)新設会社の事業内容</p> <p>名称 株式会社アミタ持続可能経済研究所 事業内容 環境コンサルティング事業、調査・研究事業</p> <p>名称 アミタエコプレーン株式会社 事業内容 産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティングリサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業</p> <p>(3)会社分割の要旨</p> <p>分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アミタ持続可能経済研究所およびアミタエコプレーン株式会社を承継会社とする新設分割方式（簡易分割）であります。</p> <p>(4)分割する事業の概要</p> <p>分割する部門の経営成績（平成20年12月期）</p> <p>株式会社アミタ持続可能経済研究所 平成20年12月期売上高 413,069千円</p> <p>アミタエコプレーン株式会社 平成20年12月期売上高 5,606千円</p> <p>分割する資産、負債の項目および金額 （平成21年 1月31日現在）</p> <p>株式会社アミタ持続可能経済研究所</p> <p>流動資産 128,279千円 流動負債 9,917千円</p> <p>アミタエコプレーン株式会社</p> <p>流動資産 20,804千円 流動負債 613千円</p>	<p>1. 株式移転の件</p> <p>当社は、平成21年 9月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成22年 1月 4日付で株式移転により完全親会社となる持株会社「アミタホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社になりました。</p> <p>(1) 株式移転の効力発生日及び持株会社設立登記日 平成22年 1月 4日</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <p>アミタ株式会社の普通株式 1株に対して、アミタホールディングス株式会社の普通株式 1株を割当交付いたしました。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>アミタホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>473,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社分割（新設分割）の件</p> <p>当社は、平成22年 2月15日開催の取締役会において、平成22年 4月 1日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アミタ環境認証研究所（新設会社）」並びに「アミタプロパティーズ株式会社（新設会社）」に承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>株式会社アミタ環境認証研究所は、これまでの認証事業実績を活かし、独立した会社とすることでより専門性を高め、差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。</p> <p>また、アミタプロパティーズ株式会社は、アミタグループの資産管理の効率化を目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割の効力発効日 平成22年 4月 1日</p>	商号	アミタホールディングス株式会社	事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	473,000千円
商号	アミタホールディングス株式会社								
事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等								
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地								
資本金	473,000千円								

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																											
<p>2. 新会社設立の件</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、下記の通り新会社を設立することを決議し、平成21年2月2日に実行いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>適切な管理が施されず放置されている森林資産に着目し、これまで蓄積したノウハウを活かし、資産価値の最適化による豊かな森林形成を図り、地域活性化に役立てるべく、実施するものであります。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>商号 株式会社トビムシ 設立時期 平成21年2月2日 本店所在地 東京都千代田区 資本金 20,000千円 株主構成 アミタ株式会社 100% 主な事業内容 森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業、木材加工販売事業</p>	<p>(3) 新設会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社アミタ環境認証研究所</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>森林認証事業、海洋資源認証、森林管理に関するコンサルティング</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>9,000千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>アミタプロパティーズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アミタグループの有形・無形の固定資産の所有とマネジメント</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アミタ環境認証研究所及びアミタプロパティーズ株式会社を承継会社とする分割型の新設分割であります。なお、当社は、分割の効力発生日に、当社が交付を受けた株式会社アミタ環境認証研究所及びアミタプロパティーズ株式会社の普通株式の全てを、剰余金の配当として当社の親会社であるアミタホールディングス株式会社に対し、交付することを予定しております。</p> <p>(5) 分割する事業の概要</p> <p>分割する部門の経営成績</p> <p>株式会社アミタ環境認証研究所 平成21年12月期売上高 84,975千円</p> <p>アミタプロパティーズ株式会社は、既存のアミタグループ内で利用している固定資産をアミタグループ内に賃貸する予定であり、過去の経営成績はございません。</p> <p>分割する資産、負債の項目および金額 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>流動資産</th> <th>固定資産</th> <th>資産合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アミタ環境認証研究所</td> <td style="text-align: right;">26,545</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">26,545</td> </tr> <tr> <td>アミタプロパティーズ株式会社</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,616,000</td> <td style="text-align: right;">1,616,000</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>流動負債</th> <th>固定負債</th> <th>純資産</th> <th>負債・純資産合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アミタ環境認証研究所</td> <td style="text-align: right;">16,845</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,699</td> <td style="text-align: right;">26,545</td> </tr> <tr> <td>アミタプロパティーズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">110,753</td> <td style="text-align: right;">1,490,000</td> <td style="text-align: right;">15,246</td> <td style="text-align: right;">1,616,000</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社アミタ環境認証研究所	事業内容	森林認証事業、海洋資源認証、森林管理に関するコンサルティング	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	9,000千円	商号	アミタプロパティーズ株式会社	事業内容	アミタグループの有形・無形の固定資産の所有とマネジメント	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	10,000千円	会社	流動資産	固定資産	資産合計	株式会社アミタ環境認証研究所	26,545	-	26,545	アミタプロパティーズ株式会社	-	1,616,000	1,616,000	会社	流動負債	固定負債	純資産	負債・純資産合計	株式会社アミタ環境認証研究所	16,845	-	9,699	26,545	アミタプロパティーズ株式会社	110,753	1,490,000	15,246	1,616,000
商号	株式会社アミタ環境認証研究所																																											
事業内容	森林認証事業、海洋資源認証、森林管理に関するコンサルティング																																											
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地																																											
資本金	9,000千円																																											
商号	アミタプロパティーズ株式会社																																											
事業内容	アミタグループの有形・無形の固定資産の所有とマネジメント																																											
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地																																											
資本金	10,000千円																																											
会社	流動資産	固定資産	資産合計																																									
株式会社アミタ環境認証研究所	26,545	-	26,545																																									
アミタプロパティーズ株式会社	-	1,616,000	1,616,000																																									
会社	流動負債	固定負債	純資産	負債・純資産合計																																								
株式会社アミタ環境認証研究所	16,845	-	9,699	26,545																																								
アミタプロパティーズ株式会社	110,753	1,490,000	15,246	1,616,000																																								

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
	<p>3. 会社分割(吸収分割)の件</p> <p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、当社が保有する子会社株式を当社の完全親会社であるアミタホールディングス株式会社へ吸収分割により移管することを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 アミタホールディングス株式会社設立の目的であるグループ経営の強化と機動性の向上を実現する持株会社体制を整備するためであります。</p> <p>(2) 分割の日程 分割の効力発効日 平成22年4月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を分割会社、当社の完全親会社でありますアミタホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割方式(略式分割)であります。</p> <p>(4) 分割会社が分割する権利義務 当社が子会社管理事業に関して有する次に記載する資産、債務及びこれらに付随する権利義務をアミタホールディングス株式会社に分割いたします。</p> <p>資産</p> <table border="1" data-bbox="778 994 1281 1070"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>157,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="778 1106 1366 1256"> <thead> <tr> <th>対象子会社</th> <th>出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アミタ持続可能経済研究所</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>アミタエコプレーン株式会社</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>株式会社トピムシ</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務 分割すべき債務及びこれらに付随する権利義務はありません。</p> <p>雇用契約 分割すべき雇用契約及びこれらの契約に基づき発生する権利義務はありません。</p>	項目	金額	子会社株式	157,910千円	対象子会社	出資比率	株式会社アミタ持続可能経済研究所	100%	アミタエコプレーン株式会社	100%	株式会社トピムシ	100%
項目	金額												
子会社株式	157,910千円												
対象子会社	出資比率												
株式会社アミタ持続可能経済研究所	100%												
アミタエコプレーン株式会社	100%												
株式会社トピムシ	100%												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	671,738	121,462	149,616 (148,212)	643,584	367,924	34,489	275,659
構築物	166,556	12,400	5,777 (5,777)	173,179	116,486	8,140	56,692
機械及び装置	486,037	296,208	36,663 (36,383)	745,582	316,236	57,087	429,345
車両運搬具	32,555	7,773	2,033 (1,455)	38,294	29,765	7,164	8,529
工具、器具及び備品	97,589	15,021	14,220 (11,888)	98,390	77,522	15,480	20,867
土地	830,187	-	-	830,187	-	-	830,187
建設仮勘定	49,736	188,659	221,475 (3,228)	16,920	-	-	16,920
その他	16,976	11,954	11,295 (10,844)	17,635	7,796	5,680	9,838
有形固定資産計	2,351,377	653,479	441,082 (217,792)	2,563,773	915,733	128,042	1,648,039
無形固定資産							
のれん	123,667	-	-	123,667	51,658	18,784	72,009
借地権	6,395	-	6,395 (6,395)	-	-	-	-
商標権	2,109	841	1,298 (1,298)	1,651	595	274	1,056
ソフトウェア	32,829	4,476	3,848	33,457	17,474	6,423	15,983
その他	10,215	3,860	-	14,075	1,699	1,599	12,375
無形固定資産計	175,216	9,177	11,542 (7,693)	172,852	71,427	27,083	101,424
長期前払費用	2,053	84	1,452	685	-	-	685
投資不動産	172,354	-	67,411 (67,411)	104,942	64,396	2,401	40,546

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	森林ノ牧場那須の新設工事	98,338千円
機械及び装置	姫路循環資源製造所の設備増強	172,603千円
	茨城循環資源製造所の設備増強	93,898千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	60,053	49,222	60,053	-	49,222
受注損失引当金	1,578	-	-	1,578	-

(注) 受注損失引当金の当期減少額は、分社により該当案件を子会社に移したことによる減少であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,547
預金	
当座預金	499,060
普通預金	111,006
外貨預金	22,682
別段預金	570
計	633,320
合計	634,868

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワボウ電子(株)	40,008
兵庫製紙(株)	13,143
共栄通商(株)	8,641
大阪富士工業(株)	5,882
(株)TKX	4,966
その他	14,596
計	87,240

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 12月満期	1,672
平成22年 1月 "	23,136
" 2月 "	23,271
" 3月 "	24,287
" 4月 "	13,092
" 5月 "	1,780
計	87,240

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気硝子(株)	65,317
京セラ(株)	42,825
シグマテック(株)	26,834
八戸製錬(株)	18,917
住友大阪セメント(株)	13,228
その他	363,803
計	530,927

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
756,638	4,517,811	4,743,522	530,927	89.93	52.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ニッケル原料	314
その他	27
計	342
製品	
乳製品等	14,332
ニッケルスラッジ	5,346
水溶性シリコン	3,587
穀物	1,415
米	946
油性シリコン	390
スラミックス	101
銅スラッジ	48
計	26,167
合計	26,509

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
セメント原料	4,364
コンサルティング原価	3,218
金属原料	2,993
その他	9,856
計	20,433

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
金属原材料	2,184
調整油	1,075
乳製品原料	169
その他	8
計	3,438
貯蔵品	
京丹後循環資源製造所 部品	10,519
姫路循環資源製造所 部品	6,500
京丹後循環資源製造所 薬品	3,944
販促物貯蔵品	162
その他	1,738
計	22,863
合計	26,302

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
アミタエコプレーン(株)	165,000
(株)トビムシ	70,000
(株)木の里工房木薫	16,000
計	251,000

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
住友大阪セメント(株)	56,498
(株)トクヤマ	25,042
姫路港運(株)	20,931
麻生ラファージュセメント(株)	20,060
COSMO CHEMICAL Co.,Ltd.	11,907
その他	139,983
計	274,423

ロ.未払金

区分	金額(千円)
建設未払金	110,753
未払事業所税	1,955
諸経費	99,498
計	212,206

ハ.預り金

区分	金額(千円)
関係会社預り金	100,000
処理費等預り金	95,071
預り源泉税及び預り社会保険料等	19,467
計	214,538

固定負債
 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)商工組合中央金庫	611,300 (130,600)
(株)みずほ銀行	249,738 (64,757)
(株)三菱東京UFJ銀行	246,669 (79,992)
(株)常陽銀行	153,324 (40,008)
(株)三井住友銀行	100,000 (40,000)
(株)伊予銀行	93,332 (20,004)
(株)東京都民銀行	89,980 (20,040)
(株)りそな銀行	85,000 (20,000)
日本生命保険相互会社	29,500 (16,400)
(株)日本政策金融公庫	19,850 (19,850)
計	1,678,693 (451,651)

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	(注)1
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができないやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して公告する。(注)2
株主に対する特典	なし

- (注)1. 平成21年9月28日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、平成21年12月31日付で基準日制度を廃止しております。
2. 決算情報については、当社ホームページ上に掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://www.amita-net.co.jp/>)
3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度（第32期）
（自平成20年1月1日至平成20年12月31日） | 平成21年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | （第33期 第1四半期）
（自平成21年1月1日至平成21年3月31日） | 平成21年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書 | 平成21年7月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | （第33期 第2四半期）
（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） | 平成21年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 臨時報告書（平成21年7月24日関東財務局長に提出）に係る訂正報告書 | 平成21年8月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | （第33期 第3四半期）
（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） | 平成21年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年1月4日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年2月15日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書 | 平成22年2月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

アマタ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

アマタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月4日付で株式移転により完全親会社アマタホールディングス株式会社を設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、会社が保有する子会社株式を完全親会社であるアマタホールディングス株式会社へ吸収分割により移管すること、並びに、一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する株式会社アマタ環境認証研究所及びアマタプロパティーズ株式会社に承継させることを決議した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「3. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

アマタ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

アマタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマタ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月4日付で株式移転により完全親会社アマタホールディングス株式会社を設立した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、会社が保有する子会社株式を完全親会社であるアマタホールディングス株式会社へ吸収分割により移管すること、並びに、一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する株式会社アマタ環境認証研究所及びアマタプロパティーズ株式会社に承継させることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。